

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2011年11月 VOL.42

産業調査

「2011年 基準地価」に見る 福岡・熊本・長崎各県の商業地の動向

11

Top Interview

トップに聞く!!

今村 征記 氏 日本ブライス株式会社 代表取締役会長
川内 彰 氏 社会医療法人陽明会 理事長
山中 禅 氏 熊本ラーメン株式会社 代表取締役社長
松尾 清治 氏 株式会社松葉屋 代表取締役社長



普賢岳(1,359m) 四季の変化に富んだ雲仙は昭和9年、我が国最初の国立公園に指定された。



マンスリーコラム⑦

潤八百物ニ及ブ。

窮民救済、地域振興の切り札だった新田開発。その実現に身を賭した先人の物語が伝えられる。阿蘇・南外輪山につらなる渓谷にアーチの造形が美しい通潤橋。矢部手永(熊本県山都町)の惣庄屋・布田保之助(ふたやすのすけ)の深慮の覚悟、肥後石工の高度な技術の合作遺構として異彩を放つ。

峡間に孤立して飲み水にもこと欠く台地を抱える。惣庄屋にとって水利開発は累代の懸案であった。幕末にその任にあった保之助。少年のころに描いた水路架橋の夢を緑川の上流から導水する現実のプロジェクトとして決断するのに、名工・橋本勘五郎らの手で同じ水系に実現した霊台橋(砥用町)の威容が働いて大きかった。

肥後石工は、長崎・出島でアーチ式石橋技術に触れ、武士を捨てて五家荘麓で独自に技術を開発した藤原林七(ふじわらりんしち)を祖とする。藩への請願、資金調達に奔走する保之助の大計は、始祖に連なる名工集団があつてはじめて可能であった。

長さ七九・六尺、幅六・六尺、高さ二・四尺。三本の導水管を擁して二〇〇(ヘル)を潤す構造物はそれ自体が難事であったが、重量と流水の振動を支えられる橋脚、水圧に耐えて漏れない水



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

CONTENTS

トップに聞く!

Top Interview

- 今村 征記氏 2
(日本プライス株式会社 代表取締役会長)
- 川内 彰氏 6
(社会医療法人陽明会 理事長)
- 山中 禅氏 10
(熊本ラーメン株式会社 代表取締役社長)
- 松尾 清治氏 14
(株式会社松葉屋 代表取締役社長)

- 産業調査 18
「2011年 基準地価」に見る
福岡・熊本・長崎各県の商業地の動向

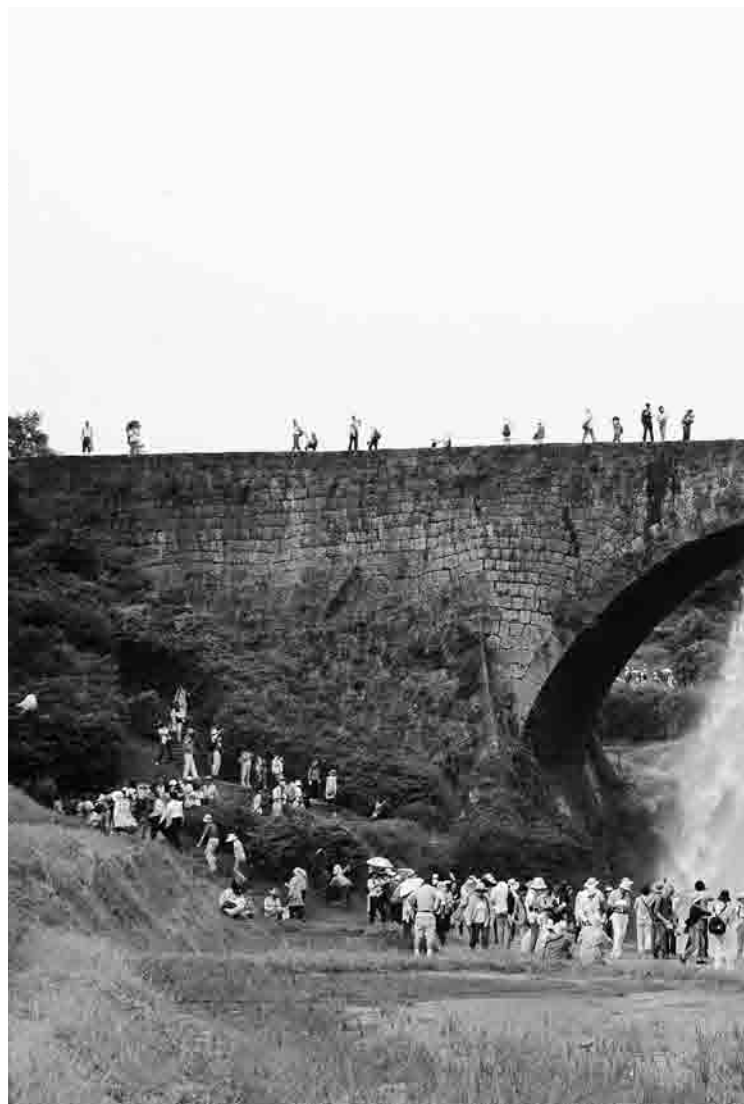
- 海外レポート 23
大連市の環境施策と環境ビジネス事情

- FFGニュース 26
「フード・アグリアイランド九州2011」
「長崎・佐世保・雲仙 第2回こだわり食材商談会」
「キトラス オープン1周年記念フェア」を開催しました

DATA

- 経済動向 29
九州、福岡県、熊本県、長崎県
- 経済指標 36
全国、福岡県、熊本県、長崎県
- 海外拠点紹介 45

【バックナンバーのお知らせ】
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



通潤橋建築年:嘉永7年(1854年) 通潤橋は国の重要指定文化財であると同時に橋と白糸台地一帯は棚田が美しく、国の重要文化的景観に選定されている。



所在地:熊本県上益城郡山都町

管:などなどの要請がチームを鍛えた。水路
橋より高い台地に水を押し上げるための噴水
式揚水も彼らにして成し得た創意であった。
工事の仕上げ。石橋の木枠をはずすとき、惣
庄屋は白装束で橋下の岩上に端坐し、石工頭
領は短刀を懐にした。今も地域を潤しながら
造形美が風物詩をうたうアーチ橋。先人の心
魂を思えば、興味は一層深まる。



Top

《トップに聞く！》

Interview

大手外食チェーンの 米穀取扱部門として設立

当社は、1996年（平成8年）3月、福岡県糟屋郡新宮町にある福岡工場を本社とする無洗米専門の米穀企業として設立致しました。

当時は、ようやく食糧管理法が廃止されたことで米の販売自由化が始まり、同時に多くの小売り登録業者が一気に参入した年でもあります。

元々当社は、大手外食チェーンの米穀取扱部門として発足しており、主に自社使用米の製造・管理ならびに一部の外部のお客様への販売を行っていました（当時は、福岡県内に2つの工場を保有しており、九州から関西エリアまでの自社使用分と二部の外部のお客様への販売を行っていました）。

その後、当社が予想していた以

日本人の貴重な財産である お米といっしょに、輝きつつける

上に無洗米に対するニーズが拡大し、外部のお客様向けの販売が急ピッチで進んできました。その為、商品やサービス面において、「自

社使用米の供給基地」といった従来からの体制のままで、お客様から頂く全てのご要望にきちんとお応えすることが難しくなってきた



日本ブライス株式会社
代表取締役会長

今村 征記氏

■取引店／福岡銀行 博多駅前支店

業務用に特化しながら 全国へ営業エリアを拡大

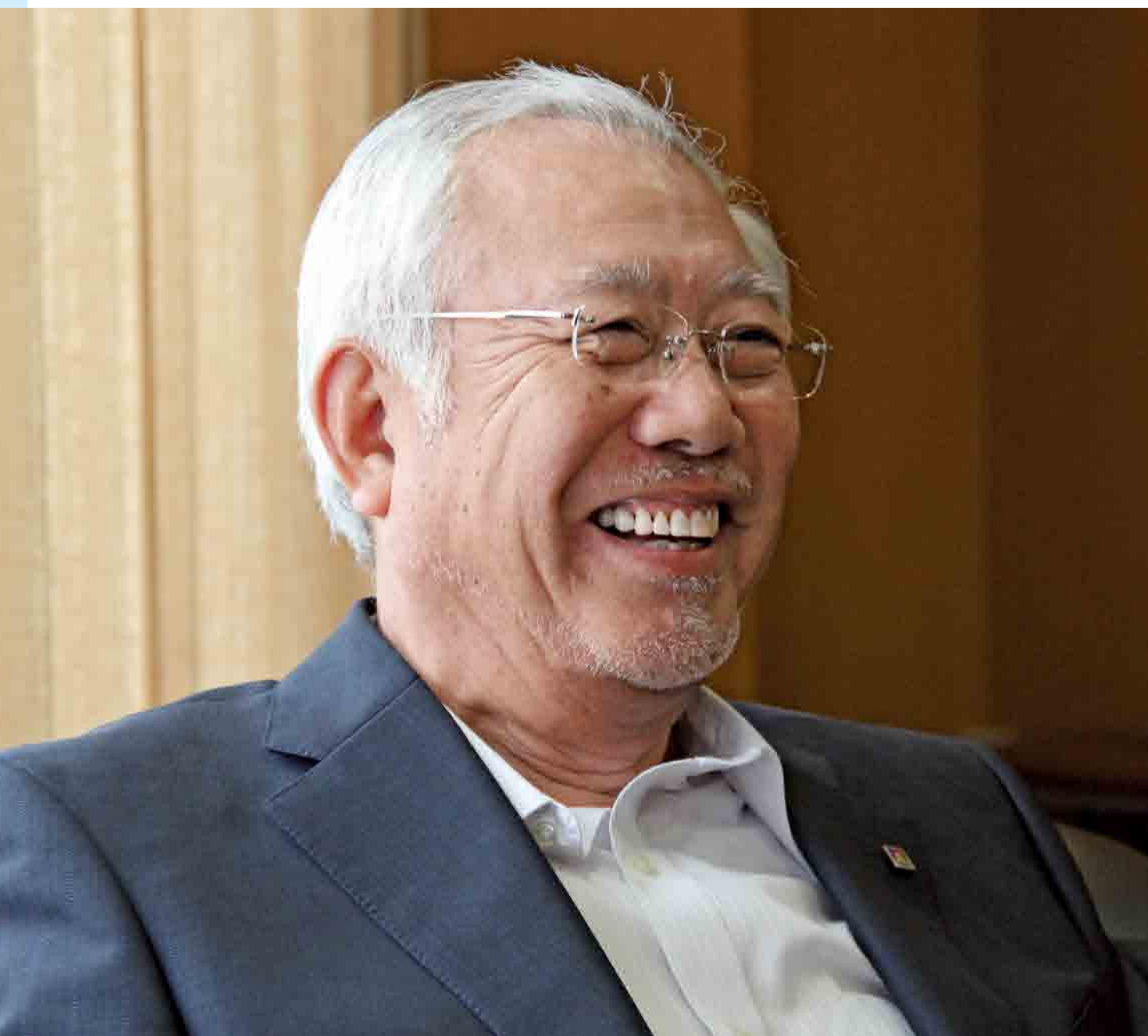
たことから、新たな体制を構築することが必要との思いを強くしておりました。

そこで、01年（平成13年）1月、大手外食チェーン企業との資本関係を正式に解消して独立。新たなスタートを切りました。

そして同年6月に東京支店を新たに開設し、更に翌02年（平成14年）8月には東日本エリアの供



▲視察風景



「給拠点として、福島県二本松市にて福島工場の運営を開始したことで、全国各地のお客様に当社製品をご提供出来る体制が整いました。」

また、03年（平成15年）2月には、本社機能を福岡市博多区祇園町にある現在の本社に全面的に移転したほか、新たに受注センターを福岡工場内に設置して、ご注文に即座にお応え出来る体制の構築にも務めております。

現在では、全国の約3,500件の外食企業様に向け、高品質で安全・安心を最大のセールスポイントとする独自の「BG無洗米」を製造販売しており、外食産業向けに特化した業務用専門の米穀企業として国内でも稀なポジションに位置しております。

環境に優しく

コスト削減にも繋がるBG無洗米

当社を設立した当初は、「無洗米」自体の認知度を高め、更に無洗米が持つ「洗米が不要になる」等のメリットをお客様に理解して頂くのに非常に苦労しました。しかしながら、現在ではライフスタイルの変化もあって、無洗米は一般的なものとなっており、外食・



▲生産工程の説明



▲厳正に行われている品質管理の説明



▲BG無洗米の説明

中食業界における無洗米の使用率も年々増加傾向にあります。

無洗米の中でも、特に当社が生産しているBG無洗米は、BG (Brand II スカ Grind II 研ぐ) という名前にある通り、水等を加えずヌカ自身の粘着力のみで洗米するもので、洗米にかかる水道代や人件費が不要となることからコスト削減に繋がるだけでなく、研ぎ汁が出ないことにより環境にも優しい上、水で洗い流さない分、栄養価も高いというメリットがあります。また、精米加工段階で出たヌカについても有機肥料として再利用しており、「食」を通じての環境保護に取り組んでいます。

「ごはん屋」として極め細やかな提案型営業を展開

当社は、「お客様の心に届く真心のこもった提案型企業を目指す」ことを第二の経営理念として定めております。設立以来、他社のモノマネではない「独自のビジネスモデルを構築する」ことにこだわり、独自の経営管理システムの構築等に注力してきたのも、この理念に基づくものです。

当社のお客様である外食企業様

は、「一口に「外食企業」と言ってもレストランや惣菜、うどん、ラーメン店等をはじめ、学校や病院、工場での給食等、様々な業態があり、悩みやニーズも多様化してきています。

元々当社は「米屋」ではなく、外食企業の米飯・米穀取扱部門、つまり「ごはん屋」としてスタートしています。そして、お客様の抱える悩みやニーズ等は、同じ外食企業である当社だからこそ理解出来るものだと考え、お客様に対して「ごはん屋」としての極め細やかな提案型営業を行っております。

具体的には、「食品を取り扱う企業として、最終的にお客様の口に入るまで責任を持たなければならぬ」という考えのもと、単に無洗米の販売だけに止まらず、調理方法についてのアドバイス、メニューならびに使用する食材や価格の提案、更には厨房環境や厨房でのオペレーションの改善等、飲食店運営に関して万全のサポート体制を構築し、お客様の店舗運営全般をサポートしております。

明るく、輝く企業を目指して

これまで当社は、「ごはん屋」として全国で多様かつ多数の外食企業様のお手伝いを行って参りました。

日本ブライス株式会社

日本ブライス

検索

- 創業: 1996年3月
- 設立: 同上
- 所在地: 福岡市博多区
- 資本金: 2億5千万円
- 従業員: 67名
- 事業内容: 米穀類の搗精・販売、米穀を原料とする食品の輸出入・製造・販売、肥料の製造・販売
- 事業拠点: 福岡市博多区(本社)、福岡県糟屋郡新宮町、福島県二本松市(工場)、東京都中央区、大阪市淀川区(支店)



▲生産工程の視察

そうした取り組みを通して蓄積してきたノウハウは、お客様への新たなご提案ツールとして活用出来る、当社にとって重要な経営資源となっております。今後についても、これまでの「顧客ニーズを満たす為の極め細やかな提案型営業」を層向上させながら、全国展開を更に進めていき、3年以内にお客様を現在の3,500件から5,000件まで増やしたいと考えております。

とを切に感じています。お米を未来へと繋げること、未来を担う子どもたちにお米の美味しさを伝えることが当社の使命であると考え、この社名に込めた熱い想いを胸に、食品市場において自らも次代を担う企業としてお米とともに明るく輝いていきたいと願っています。



▲左から今村会長、谷頭取、重松社長、後藤常務、菱ヶ江支店長

◎インタビューを終えて

御社は業務用に特化した無洗米製造・販売会社として、全国で数多くのお客様から高い支持を得ておられます。これは、「ごはん屋」としてお客様のニーズに合わせた極め細やかな「提案型」の営業を展開してこられた賜物ではないでしょうか。また、今村会長様のお話からは、これまでの取り組みの背景にある、お米に対する「熱い想い」も感じられ、お米を愛する一人として強い感銘を受けました。

こうした想いをもとに事業を展開されている御社が、今後もお米という我々にとって必要不可欠な財産を支える会社として、発展し続けていかれることを確信しております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く！》

Interview

京築地方の
医療の充実を目的に
設立された社会医療法人

本会は、「京築地方の医療の充実を」という願いのもと、1982年（昭和57年）に苅田町小波瀬の地に24時間対応の救急病院である小波瀬病院を開院したのが始まりです。

設立以来、「医療を通じ地域住民の健康と福祉への貢献」という理念に基づき、本会は京築地方の救急医療と健康管理に力を尽くして参りました。また、医療分野だけでなく、「在宅支援サービス」等の一等の福祉分野での展開にも取り組んでおります。

2009年（平成21年）には本会のこれまでの公益性の高い取り組み、特に救急医療への取り組みが認められ、全国でもまだ数が少ない社会医療法人の認可を得ること

医療を通じ京築地方の住民の健康と福祉へ貢献する

が出来ました。認可取得以降は、地域医療への更なる貢献の為に、従来以上の努力、改善を行っております。

地域内で完結出来る

トータルな医療サービスを提供

本会では、地域の皆様により質



社会医療法人陽明会
理事長

川内 彰氏

■取引店／福岡銀行 行橋支店



▲小波瀬病院外観

の高い医療をご提供する為に努力を続けております。小波瀬病院では診療科の拡充に取り組むとともに、救急を中心とした急性期医療から回復期リハビリテーション、そして慢性期医療までトータルな医療サービスをご提供出来る体制を構築しています。

更に、他の地域医療機関様と連携・協力して、地域内で完結出来るような医療サービスをご提供する為の体制の構築にも取り組んでいます。

より質の高い医療の

提供を目指して新病院を開院

旧小波瀬病院は82年（昭和57年）の開院以来、時代の流れや医療制度の改革に対応する為に増改



▲視察風景（リハビリ室につながっている屋上庭園）



▲視察風景（リハビリ室につながっている屋上庭園）



築を繰り返したことで迷路のようになってしまっており、また施設の老朽化も進み、患者様にご迷惑をおかけしていました。そこで、患者様により質の高い医療をご提供することを目的に、設立30年目の節目となる今年6月、小波瀬病院を新築開院致しました。

新病院ではまず、これまで注力していた救急医療分野を更に拡充させています。救急外来（ER）を旧病院と比べて約3倍の大きさとし、2器の無影燈と1台の手術台を配置して蘇生の為の緊急開腹術・開胸術に対応出来るようにしています。また、ERを二歩出ると、最新鋭の64列CT、心臓カテーテル室、デジタル血管造影室、1.5TMRを完備した画像診断部があり、放射線の専門医が画像診断を行います。そして、ERと集中治療室（ICU）・手術室を専用のエレベーターで直結させることで、重症症例に対して機を逸することなく集中治療・外科的治療を開始出来るようにもしています。

新病院では、患者様に快適な医療環境とアメニティをご提供することにも注力しています。1階フロアには外来部門・検査部門を集約し、外来患者様の動線には細心の配慮を致しております。2階には

外来患者様や患者様のご家族等がゆつくりと寛げ、天気の良い日にはテラスでの食事も可能な院内レストランを設けています。また専用のエレベーターを配置した透析センターも2階にあります。そして、3階にはリハビリ部門を配置し、自然の風や光を感じながらリハビリを行って頂きたく、屋内リハビリ室からそのまま屋上庭園に繋がるようにしております。

今後も地域住民の健康と福祉の為に

本会が設立して今年でちょうど30年。その間、日本全体で高齢化が進み、また「治療」から「予防」へと医療を取り巻く情勢も変化して参りました。京築地方も例外ではなく、最近では高齢人口が人口全体の25%を占めるみやこの町の誕生や、新北九州空港の設立等、地域の人々を取り巻く環境もめまぐるしく変わって来ております。

本会ではそうした環境の変化に対応する為に、今後、小波瀬西工大前駅を含む日豊本線と新津大池との間の広大な敷地に、急性期医療を中心に行う新小波瀬病院を中核として、京築地方の皆様の健康を守る一つの町のような、ホスピタルタ



▲視察風景（エントランス）

ウン（メディカルタウン）を建設する予定であり、現在着々とその目標に向かつて進んでおります。

具体的には、現在みやこの町勝山にある御所病院を小波瀬病院の近く、旧小波瀬病院の跡地に移設

し、高齢化社会にも対応出来るように慢性期医療を拡充致します。

また、正看護師の育成、確保の為に、看護専門学校「おばせ看護学院」の開設準備を進めており、来春には開校予定です。更にプレホスピ

社会医療法人陽明会

陽明会

検索

- 創 業: 1982年8月
- 設 立: 同上
- 所 在 地: 福岡県京都郡苅田町
- 従 業 員: 800名
- 事業内容: 医療
- 事業拠点: 福岡県京都郡苅田町(病院)、
同みやこ町(病院、老人保健施設)



▲視察風景(建設が進むホスピタルタウン)

川内理事長より

タルケアの充実を図る為、現在より更に医療機器を整備した健診センターを新たに建設致します。
今後、京築地方の中核医療機関として、設立時から理念である「医療を通じ地域住民の健康と福祉への貢献」を実現し、地域住民の皆様が安心して生活が出来るように貢献して参ります。

今回の取材を受けて良かったことは、最近ばかり見ていた目線を過去に向けて、本会の歴史を改めて振り返ることが出来たことです。開業当時の理念と、その思いを貫いて苦しい時も本会を発展させてきた創業者たちの25年間の足跡を再確認することで、それを引き継ぎ、かじ取りをしてきた私たちの現在の立ち位置に自信を持つことが出来ました。

2006年(平成18年)10月に前経営者からバトンタッチして6年目となりました。血縁関係のない私たちへ、本会の経営を任せたことに込められた思いを考えるとプレッシャーもありましたが、第一期5カ年計画は計画通り進み、いくつかの成果を上げることが出来ました。メインとなる小波瀬病院新病院移転も

無事終了し、5カ月経過して今までより良い医療をご提供出来るようになりました。法人格は未だ全国に138しか認可されていない社会医療法人になり、公共性が増し地域の信頼度が増しました。
5年経った今、少しは地に足をつけてかじ取り出来るようになったと思います。第二期5カ年計画を始動した今期はどしりと腰を据えつつ、激動する社会情勢・医療情勢の中を後れを取らないように走り続けたいと思います。



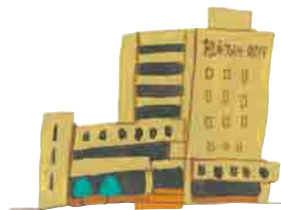
▲左から川内理事長、谷頭取、塩塚支店長

◎インタビューを終えて

陽明会様は設立以来、「医療を通じ地域住民の健康と福祉への貢献」という理念に基づいて、小波瀬病院の新築をはじめとした様々な取り組みを進めてこられており、現在では社会医療法人として、地域にとって無くてはならない存在になっておられます。

ホスピタルタウンの建設等、社会環境が変わり続ける中でも常に「地域の医療の充実」に向けた努力を続けておられる陽明会様が、今後も京築地方の中核病院としてご活躍を続けられることを期待致しております。

福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く！》

Interview

創業の原点 熊本ラーメンの歴史とともに

今や日本の国民食ともなっているのがラーメンです。熊本ラーメンも、今では九州豚骨ラーメンの代表格の一つとして、全国的にも認知され、地元熊本は元より他県の皆様に親しまれるようになりました。

九州特有の豚骨ラーメンは、福岡県久留米市が発祥の地と言われています。1950年代前半（昭和20年代半ば）に、その源流とされるラーメン店「三九」が熊本県玉名市に店を出しました。この店がその後の熊本ラーメンの誕生に大きな影響を与えるようになります。そもそも当時、熊本市内では、チャンポン店はありましたが、ラーメン店は無かったのです。

この「三九」ラーメンが美味しいという噂を聞いて、私の父が、仲間と一緒に食べに出掛け、その時の味

熊本ラーメン 「こむらさき」の伝統を守り、 その味を全国に広めて

に感動しました。これが創業のきっかけとなり、54年（昭和29年）10月に、熊本市内の広町（上通りの近く）で開いたのがラーメン店「こむ

らさき」でした。開店当時の味付けは、専ら久留米ラーメンに近かったのですが、やはり父は「ウチの店ならではの特



熊本ラーメン株式会社
代表取締役社長

山中 禅氏

■取引店／熊本ファミリー銀行 下通支店

長」を打ち出したかったのでしょう。数年に亘り様々な食材を試行錯誤していくうちに、「これなら」と自信を持って出来たのが、現在の香ばしい「ニンニクチップ」でした。細かく刻んだニンニクをじっくり炒りあげて作るもので、独特の風味がラーメンの旨味を一層引き立てます。

こうして、現在の味付けのスタイルが出来上がった頃の57年（昭和32年）に、広町から現在の上林町（上通り）に移転開業し、59年（昭和34年）に、「有限会社こむらさき」を設立しました。そして、88年（昭和63年）には、「熊本ラーメン株式会社」に改組し、05年（平成17年）に、本社事務所、及び、スープと麺の製造工場を兼ねた自社ビルを新築する等の営業体制を整え、現在に至っております。



▲「こむらさき」のラーメン



**初代の味を一途に守りぬく為に
ラーメンへの想いと情熱**

ラーメンの要素は、スープ・麺・具の三本柱です。当社でもこの3つにはこだわりを持ち続けてきました。

スープはラーメンの美味しさを左右する重要な命で、当社でも豚骨をベースに初代からの製法の味を守り続けています。吟味した豚骨を8時間煮込み、途中でアクと余分な油を極力取りますから、ヘルシーでくどくはありません。初代はよく「この味でなければお客様に出せない」と言っていましたから、今もその昔ながらの風味と旨味を受け継ぎ、守り続けています。



▲ラーメンスープの仕込み現場の様子



◀ラーメンへの想いを語る山中社長

麺は、やや細めで、もちろん自家製のオリジナル麺です。歯ごたえや食感、スープとの相性等いろんな条件が必要になりますが、それらを二つずつクリアしつつ、研究を重ねて出来上がった麺です。チャーシューも、厳選した豚肉を使用し、旨味をきっちり閉じ込めて特性のタレに漬け込んでいます。

そして、忘れてならないのが、やはり「ニンニクチップ」です。ラーメンをより一層美味しく引き立たせるもので、これが「こむらさき」の大きな特長となっています。

勿論、こうした中で、初代の味を受け継いでいくことは、様々な苦労

もあります。しかし、創業以来守ってきた伝統の味をお客様もちゃんと感じてくださり、それを求めて来られるのですから、絶えず努力を続けることが大事だと痛感しております。また、そうした地道な積み重ねが、口コミとなって広まり、多くのお客様に愛され、今日のリピーター増加に繋がっているのだと思います。

新たなチャレンジも次々 もつと多くの人に 食べてもらいたい

当社は、店舗数自体は、熊本市内で3店のみ（横浜の「ラーメン博物館」には出店）と、他のチェーンに比べて決して多くありませんが、一人でも多くの方に熊本ラーメンの美味しさを知って頂きたいと、色々な取り組みを行ってきました。

その一例が、ご家庭でも味わって頂こうと89年（平成元年）から開始したお土産用ラーメンです。これは各店舗の他、有名デパートや空港の売店等でお取り扱

い頂き、インターネット等でも注文を受けております。

94年（平成6年）には、全国の各当地ラーメンがしのぎを削る「新横浜ラーメン博物館」に出店しました。当初は不安もあったのですが、お客様でのご好評を頂き、開館以来現在まで出店を継続している店は「こむらさき」だけとなります。この出店で知名度も全国的に広めることが出来ました。

02年（平成14年）には、コンビニエンスストア大手の「ローソン」において、本場の味を再現した「こむらさき」のカップラーメンを売り出しました。このようなご当地カップ麺は、通常、3カ月の期間限定で商品が入れ替わるのですが、大変好評を頂いて、九州地区では期間を延長して現在もロングセラー商品となっています。

また、04年（平成16年）、創業50周年を記念して初めて、首都圏や関西の大手百貨店の物産展で、熊本ラーメン「こむらさき」の実演販売も行いました。

先の展望を見据えながらも 目の前のことを一つ「コツ」

企業とは、事業が順調であれば、それだけ社会に対する責任も大き



▲本場の味を再現したカップ麺



▲お土産用ラーメン

熊本ラーメン株式会社

熊本ラーメン株式会社

検索

- 創 業: 1954年10月
- 設 立: 1988年11月
- 所 在 地: 熊本県熊本市
- 資 本 金: 1,000万円
- 従 業 員: 28名
- 事業内容: 飲食店(熊本ラーメン「こむらさき」)経営、
土産ラーメンの製造・販売、加工調理食品の販売
- 事業拠点: 熊本県熊本市(本社、店舗3カ店)、
神奈川県横浜市(新横浜ラーメン博物館)



▲「こむらさき」のラーメンを前に林頭取



▲左から後藤支店長、林頭取、山中社長

くなるものだと思います。当社も「美味しいラーメンを提供してお客様に喜んで頂く」ことが基本ですが、当社なりの社会貢献の一環として、例えば資源再利用の取り組みということで、使用済み割り箸は大手製紙会社へ送り再生紙にしています。また、スープを取った後の豚骨も、破棄せず肥料や犬のおやつとして有効活用しております。また、CSR活動としては、各店舗に、障がい児施設等への寄付を目的とした「あゆみの箱」や東日本大震災の募金箱を設置し、募金活動

にも積極的に取り組んでいます。今後の展望としては、今まで実績があり好評だった首都圏等のデパートの物産展への出店を、これからも好機を見て実施していきたいと思っています。また、中国の大型ショッピングセンターからも出店のオファーが来ており、将来的には海外展開も視野に入れています。ただ、いつも忘れてならないのは伝統の味であり、多くのお客様に「こむらさき」の美味しさをお届けする為の、コツコツと重ねる日々の努力だと思っています。

◎インタビューを終えて



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

創業以来60年近くに亘り、初代からの「こむらさき」の味と伝統を守る為に、弛まず続けられているご努力に加え、熊本ラーメンの美味しさを広める為の様々なご尽力に非常に敬服致しました。こうしたラーメンへの妥協の無いこだわりと情熱が、長年多くのお客様に愛され、また、熊本ラーメンが全国的な知名度となった所以であろうと拝察致します。

これからも、熊本は元より、全国の熊本ラーメンファンの為に、益々ご活躍されることを祈念しております。



Top

《トップに聞く！》

Interview

**地道に着実に事業を拡大
佐世保を中心に10店舗を展開**

スーパーマーケットとは、英語で「市場」を意味する「マーケット」に、「超える」という意味の「スーパー」を合成し、「伝統的な市場を超えるほどの品物を取り揃えた商店」の意で作られた造語ですが、現在では人々の生活に無くてはならない存在となっています。

当社は、そのスーパーマーケット事業を、長崎県佐世保市を中心に展開しておりますが、もともと当社は、1926年（大正15年）に私の祖父が、海軍を得意先とした食肉卸業を佐世保市内で創業したのが始まりです。昭和に入って、食肉卸、販売を行う傍ら、焼き焼き等を提供する小料理店も営んでいたのですが、焼き焼きは、出兵前の軍人への景気付けの料理として大変ご好評頂いておりました。終戦後は、そ

我社は常に、最高の技術、商品、接客サービスを地域社会の人々に提供し続けることをめざす

れまでの食肉販売に加え、チャンポンが名物の食堂を開始しました。53年（昭和28年）には、有限会社松葉屋を設立。70年代に入ると、

業容拡大を図るべく、食肉に加えて二部食品も取り扱う等、いわゆる食品スーパーへと業態を転換して参りました。当時は、佐世保市北



株式会社松葉屋
代表取締役社長

松尾 清治氏

■取引店／親和銀行 佐々支店

部には食品スーパー等はなく、当社は他社に先駆けた存在となりました。

私は、73年（昭和48年）に当社へ入社し、食肉卸からスタートした当社の強みを活かして生鮮部門を中心に業容を拡大。サービスや品揃え等の充実により、地域に根ざした食品スーパーとしての礎を築いたほか、大学時代に専攻していた企業診断等の知識を活かし、財務体質を強化すべく無駄を減らす為の取り組みを地道に行って参りました。86年（昭和61年）の代表取締役への就任後、88年（昭和63年）に

◀まつばや吉井店店内にて





▲精肉コーナー視察風景

は、株式会社へ改組。入念なマーケット調査等を実施し、現在までに10店舗を出店しております。

旬の野菜を 最適なタイミングでご提供

「安心安全」、「地産地消」が叫ばれるようになって久しい食品業界ですが、ここ数年は、「生産者」というキーワードでの取り組みが急速に広まっています。

当社では、08年（平成20年）から、各店舗で野菜や果物等の「生産者販売コーナー」をオープンさせております。このコーナーでは、生産者や生産地といった「顔の見える」状態で商品を販売しており、お客様は安心して商品を手にと

て頂くことが出来ます。また、野菜等について言えば、一般的な流通経路では収穫から販売まで一定の日数を要することから、店頭に並ぶ時点に合わせて多くは前倒しで収穫しますが、同コーナーでは、店頭

に並ぶ日の朝に収穫された「獲れたて」の野菜や果物等をお客様にお届けしています。旬の野菜は栄養価が高いこともあり、健康に良く、お客様の満足度向上にも繋がっています。

また、惣菜についても、「地元の家庭の味を食卓に」をテーマとして、昔ながらに受け継がれている伝統の味を大切にしたいと考え、各店舗で働く女性社員が家庭で食べている惣菜を互いに持ち寄り、商





▲生産者販売コーナー視察風景

品化に繋がっています。この為、店舗によって仕入れも異なることから、チェーンオペレーションの様な画一化された店舗運営ではなく、社員1人ひとりが柔軟かつ円滑に判断し運営する仕組みづくりを続けています。

あなたの街の台所

ネットスーパーによる社会貢献

ライフスタイルの変化や団塊世代の高齢化を受けて、当社では、お客様にご来店して頂くことを基本とする従来の販売方法に加え、「食を提案し、食卓へお届けする」というコンセプトのもと、今年4月に「まつばやネットスーパー」を開設しました。お米、飲料等の重い商品や生鮮食品に加え、惣菜や菓子、日用雑貨まで取り扱っており、单身の方や共働きのご家庭等を中心にご利用頂いています。

大型ショッピングセンターやコンビニエンスストア

ア等の台頭によって、地元に根付いた小売店は、年々その数が減少しており、買い物をする人の流れも変化しています。また、インターネットを媒体とした販売も、今や進化を遂げ、多くの業種がひしめき合っています。

ネットスーパーは、現時点では、通信網やお客様毎に異なる通信環境等といった課題はあるものの、よりきめ細かな配送サービスとともに、安心安全や鮮度をはじめとした「食」へのこだわりをお届け出来る様、日々改善に取り組んでいるほか、「サービスにも旬がある」との考えから、当日の決められた時間までにインターネットで注文を完了して頂くと、その日のうちにお客様のご自宅までお届けする等、利便性も高めています。

将来的には、現在店舗のない長崎県南エリアにも本サービスを広げていきたいと考えております。

経営理念に込める想いと30年前からの誓い

「最もよく奉仕する者、最も多く報いられる」という当社の経営理念の下、地域社会の人々に、常に最高の技術、商品、接客サービスをご提供し続けることが重要であ

ると考え、お客様の満足度を最優先とした事業経営を目指しております。

また、当社では、30年以上前からチラシ上に「商品に100%の自信を持つてお届けします」と宣言しています。お客様はもちろん、お取引先や社員からの信用を第一に考えた経営をモットーとし、全ての商品を100%の自信を持って販売出来る様、厳選した商品のみを仕入れております。

私は、社員に、「サービス業に従事する者は、お客様に如何に喜んでもらい、満足して頂けるかを常に考え行動して欲しい」と願っています。その為には、基本に忠実な業務を行うことが一番大切だと考え、



▲生産者販売コーナーの前で

株式会社松葉屋

eまつばや

検索

- 創 業: 1926年
- 設 立: 1953年8月
- 所 在 地: 長崎県佐世保市
- 資 本 金: 4,400万円
- 従 業 員: 487名(内正社員310名)
- 店 舗 数: 10店舗
- 事業内容: スーパーマーケット
- 事業拠点: 長崎県佐世保市(本社、店舗)
長崎県松浦市、長崎県北松浦郡、長崎県東彼杵郡、
佐賀県伊万里市、佐賀県西松浦郡(店舗)

創業85周年を迎えても、 なお種蒔きに徹する

近年、女性の社会進出が一定の水

「凡事徹底」の浸透に注力しています。
来店されるお客様のほとんどは主婦層であることから、女性社員の育成が現場力の向上に繋がると考え、毎月、チェッカーや商品陳列等の様々なコンテストを実施しており、優秀者を表彰することで、サービス品質の向上やモチベーションアップにも役立っています。



▲矢峰店



▲六仙寺店



▲吉井店にて 左から鬼木頭取、松尾社長、豊増支店長

準に達していることもあって、家庭での「食」の在り方にも大きな変化が見られてきました。当社でも、調理の為の食材、素材のご提供だけでなく、「即食」にも対応出来る様、創業当時から主力部門である精肉を筆頭に、生鮮、惣菜カテゴリーの強化も同時に展開しつつ、鮮度、品質、味、量目、価格に重点を置いた「食」のご提案を行っております。

ます。
当社は、今年創業85周年を迎えました。好不況の波に左右されない強固な経営体質を完成させ、100年、200年先にも存続する会社の基盤をつくるのが、私の使命であると考えております。次の世代に鮮やかな花が咲く様、常に先を見据え、土壌づくり、種蒔きに徹して参ります。

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

本日は、夕刻というお客様の一番多い時間帯にお店を拝見させて頂きましたが、大変混雑した中でも、社員の方々が常に気配りを忘れず、明るい笑顔でお客様に接しておられる姿が大変印象的で感動致しました。御社の経営理念が、従業員の皆さんにまで深く浸透しているからこそ「姿」でしょう。また、ネットスーパーや生産者販売コーナー等の取り組みについても、常に先を見据えておられる社長様の想いを感じることが出来ました。引き続き「凡事徹底」の浸透に注力されながら、御社が躍進されることを期待しております。

産業調査



「2011年 基準地価」に見る 福岡・熊本・長崎各県の 商業地の動向

(図表1) 基準地価変動率(商業地)

(前年比:%)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
全国	1.0	▲ 0.8	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 4.0
三大都市圏	10.4	3.3	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 2.2
地方圏	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 4.8
福岡県	0.0	▲ 1.7	▲ 7.4	▲ 4.9	▲ 4.1
福岡市	15.2	4.5	▲ 15.9	▲ 6.2	▲ 2.9
熊本県	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 4.2
熊本市	0.0	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 2.7
長崎県	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 4.5
長崎市	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 2.6

はじめに

9月20日、国土交通省は、2011年(平成23年)の基準地価(※)を公表しました。

それによると、全国的には、商業地・住宅地共に、長引く景気低迷やその他要因を背景に地価の下落傾向は続いており、地元九州でも同様の傾向が示されています。ただ、各地域別では、九州新幹線の全線開通や大型商業施設の開業・閉店等の影響もあり、各々動向に違いも見られます(図

(図表2) 参考・基準地価変動率(住宅地)

(前年比:%)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
全国	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 3.2
三大都市圏	4.0	1.4	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 1.7
地方圏	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 3.7
福岡県	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 2.7
福岡市	0.7	0.3	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 1.7
熊本県	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 3.0
熊本市	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.7
長崎県	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.1
長崎市	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.8

表1、2)。

今回は、基準地価のデータをもとに、全国的な動きを概観した上で、福岡・熊本・長崎各県の商業地の動向に焦点をあて、地価の動向とその背景等についてレポート致します。

(※) 基準地価とは、各都道府県が毎年7月1日時点の地価を不動産鑑定士の評価をもとに判定し、国土交通省が取り纏めの上公開するものです。

全国、三大都市圏及び地方圏の動向

三大都市圏では下げ止まりの兆しも窺える

本年の商業地の基準地価は、全国平均では前年比▲4.0%、三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）では同▲2.2%、地方圏は同▲4.8%と、全体的に昨年と同様に下落傾向が続きました（図表1、3）。

圏域別に見ると、08年（平成20年）のリーマンショック等の影響で大幅に下落した三大都市圏の地価は、オフィス賃料の調整が進んでいることや高度利

用が可能な商業地での用地取得が活発化していること等、下落率は前回調査時の前年比▲4.2%から2.0ポイントもの大幅な改善を見せ、下げ止まりの兆しも窺えます。

その一方で地方圏は、一部改善した地域があったものの、人口減少等に伴う需要減、中心市街地の衰退等に加え、東日本大震災の被災地である東北地方の地価下落が特に著しいことを背景に、全体としては前年と同程度の地価の下落傾向が続いています。

福岡県の基準地価の動向

博多駅周辺等福岡市の一部で上昇

福岡県の商業地の地価は、本年は、県全体では前年比▲4.1%となり、下落率は前回調査時の同▲4.9%から0.8ポイント改善しました（図表1、4）。

また、福岡市も、同▲2.9%と前回の同▲6.2%から下落率が大幅に改善しました。

福岡市の商業地の動向

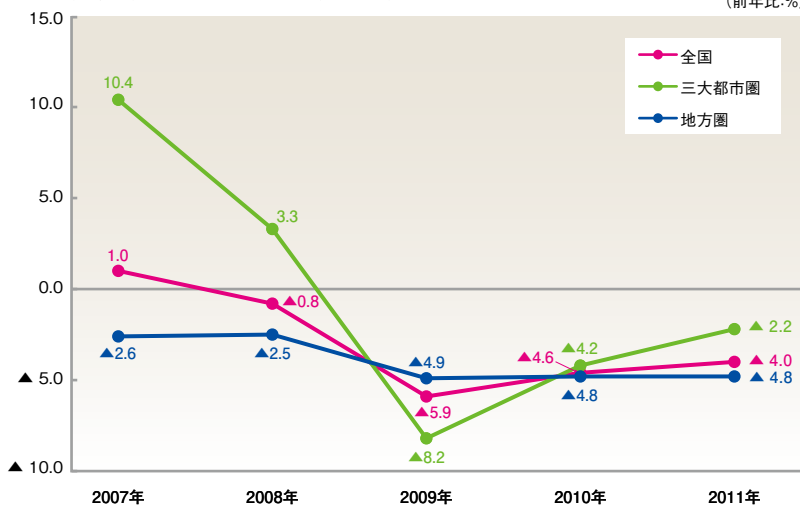
同県主要都市の中で福岡市の主な商業地（地価上位10地点）の動向を見ると、九州新幹線の全線開通や新博多駅ビルの開業効果が続く博多駅周辺、また、海外ブランド店の開店が相次ぐ中央区天神の一部は、利便性や集客力の高さから地価が上昇しました（図表5）。

福岡市の商業地は博多エリアと天神エリアに大別出来ませんが、今回地価が上昇した地点はこれら2つのエリアの中でもごく一部の地区に限られており、同市内でも比較的中心地に近い地区である渡辺通や中洲等は地価が大幅に下落しています。

なお、天神地区と博多駅の間位置する複合商業施設「キャナルシティ博多」に本年9月30日、世界的なカジュアル衣料品店やインテリアの店舗が集積した新棟「イーストビル（第2キャナルシティ）」が開業しましたが、既存商業施設間の競争

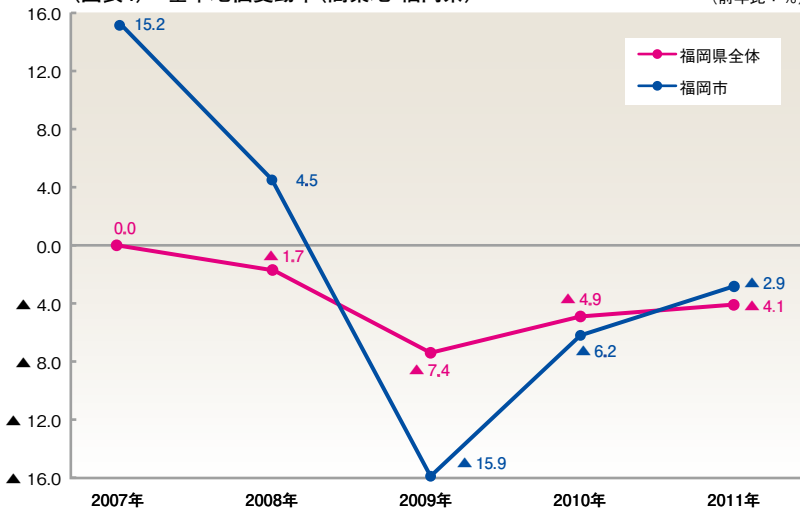
（図表3） 基準地価変動率（商業地）

（前年比：%）



（図表4） 基準地価変動率（商業地・福岡県）

（前年比：%）





地価の上昇が見られた博多駅周辺



海外ブランド店の開店が相次ぐ福岡市天神地区

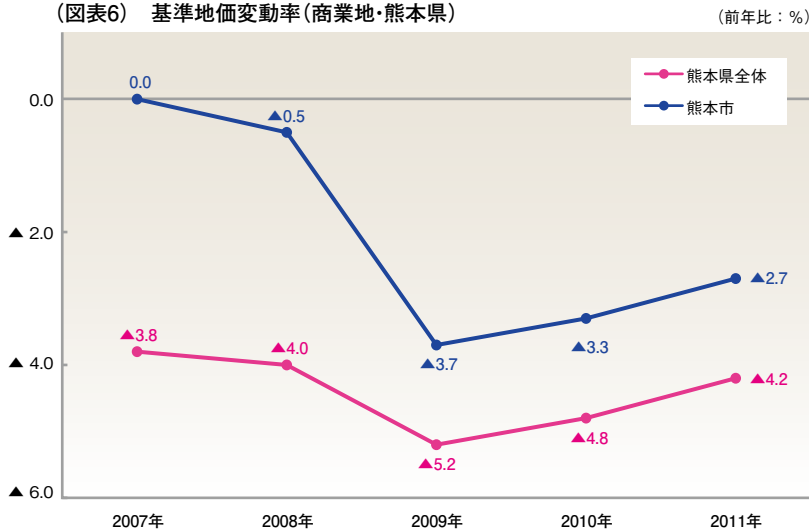
も激化する中、こうした新店開業が既存店も含めた街全体の集客力アップに波及していくのか今後の動向が注目されます。

(図表5) 「福岡市」の主な商業地の動向 (地価上位10地点)

基準地番号(住所)	価格(円/㎡)	変動率(前年比)
福岡中央5-15(福岡市中央区天神1丁目)	3,350,000	0.0%
福岡中央5-3(福岡市中央区天神2丁目)	3,050,000	3.4%
福岡中央5-2(福岡市中央区渡辺通4丁目)	2,050,000	▲2.4%
福岡博多5-1(福岡市博多区博多駅東1丁目)	1,780,000	4.7%
福岡中央5-13(福岡市中央区大名2丁目)	1,600,000	▲5.9%
福岡中央5-4(福岡市中央区天神4丁目)	1,500,000	▲6.8%
福岡中央5-1(福岡市中央区渡辺通1丁目)	1,360,000	▲6.8%
福岡博多5-9(福岡市博多区博多駅前4丁目)	1,120,000	0.0%
福岡博多5-6(福岡市博多区中洲4丁目)	920,000	▲8.0%
福岡博多5-10(福岡市博多区冷泉町)	825,000	▲4.1%

(網掛けは、地価が「横ばい」または「上昇」した地点)

(図表6) 基準地価変動率(商業地・熊本県)



次に、熊本県の商業地の地価を見ると、本年は、県全体では前年比▲4.2%となり、下落率は前回調査時の同▲4.8%から0.6ポイント改善しました。また、来年4月に政令指定都市への移行が予定されている熊本市も同▲2.7%と前回の同▲3.3%から下落率が改善しています(図表1、6)。

熊本県の基準地価の動向
政令指定都市移行に向け、熊本市・熊本駅周辺では地価上昇地点も

(図表7) 「熊本市」の主な商業地の動向 (地価上位10地点)

基準地番号(住所)	価格(円/㎡)	変動率(前年比)
熊本5-20(熊本市下通1丁目)	1,430,000	▲6.5%
熊本5-1(熊本市手取本町)	1,190,000	▲7.0%
熊本5-5(熊本市上通町)	950,000	▲3.1%
熊本5-9(熊本市下通1丁目)	680,000	▲4.2%
熊本5-22(熊本市新市街)	578,000	▲5.2%
熊本5-19(熊本市花畑町)	560,000	▲5.1%
熊本5-7(熊本市下通1丁目)	530,000	▲5.4%
熊本5-12(熊本市春日2丁目)	460,000	2.2%
熊本5-2(熊本市安政町)	320,000	▲5.9%
熊本5-23(熊本市山崎町)	235,000	▲2.1%

(網掛けは、地価が「横ばい」または「上昇」した地点)

熊本市の商業地の動向
熊本市の主な商業地(地価上位10地点)では、熊本駅に隣接した春日地区で地価上昇の動きが見られましたが、従来からの商業中心地や繁華街では地価の下落が継続する等、熊本駅周辺とそれ以外の地区で二極化の動きが見られました(図表7)。
熊本駅は、熊本市の中心市街地からやや離れた場所に位置していることもあり、周辺については従前は商業地としての集積があまり進んでいませんでしたが、本年3月に九州新幹線が全線開通した

ことや駅周辺で合同庁舎建設等の再開発事業が着々と進捗していることを背景に、今後新たな都市空間が形成され、商業地としての利便性が高まることへの期待感から、熊本駅に隣接する地区では基準地価の上昇が見られました。

一方、従来からの中心市街地では地価の下落が続いていますが、この背景には、商業地としての関心の目が開発が進む熊本駅周辺に向いていること、また、近年は、消費者の買い物の場が従来の中心市街地から郊外ロードサイド店にも分散しつつあること等、購買動向の変化も要因として考えられます。

今後は、熊本全体の商業地の活性化という観点から、九州・熊本の交流の拠点として熊本駅周辺地区が果たす役割は、ますます大きくなつてくると同時に、来年度の政令指定都市への移行を見据えて各拠点地区の商業地が共に連携して発展していく起爆剤となるのか注目されます。



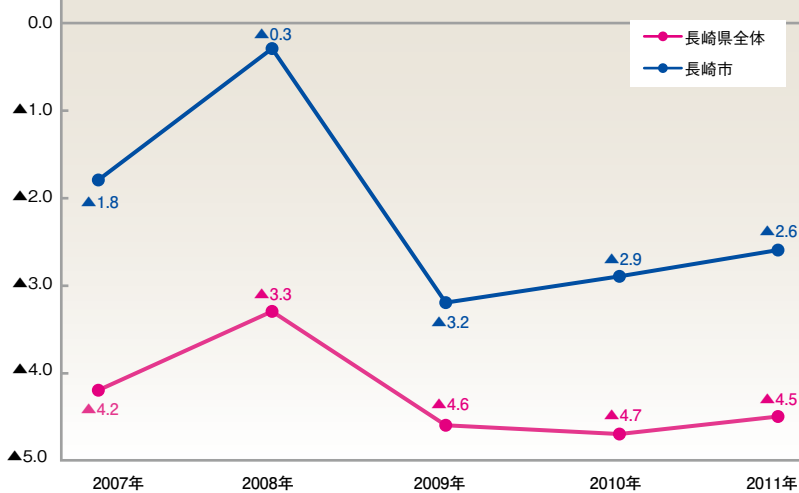
再開発が進む熊本駅周辺では地価が上昇した



JR熊本駅新幹線口の様子

(図表8) 基準地価変動率(商業地・長崎県)

(前年比：%)



長崎県の基準地価の動向 県全体の下落率はほぼ前年並み

長崎県の商業地については、本年の基準地価は、県全体では前年比▲4.5%となり、下落率は前回調査時の同▲4.7%から0.2ポイント改善となる等、ほぼ前年並みの下落率となりました。また、長崎市では、本年は同▲2.6%と前回調査時の同▲2.9%から0.3ポイント改善しています(図表1、8)。

(図表9) 「長崎市」の主な商業地の動向 (地価上位10地点)

基準地番号(住所)	価格(円/㎡)	変動率(前年比)
長崎5-20(長崎市浜町)	978,000	▲6.0%
長崎5-17(長崎市万才町)	450,000	▲2.6%
長崎5-3(長崎市築町)	414,000	▲3.0%
長崎5-6(長崎市銅座町)	350,000	▲3.0%
長崎5-14(長崎市恵美須町)	313,000	▲3.4%
長崎5-10(長崎市中園町)	288,000	▲4.6%
長崎5-16(長崎市出島町)	270,000	▲2.2%
長崎5-9(長崎市岩川町)	246,000	▲2.0%
長崎5-4(長崎市魚の町)	237,000	▲0.4%
長崎5-2(長崎市平和町)	210,000	▲2.8%

長崎市の商業地の動向

長崎市の主な商業地(地価上位10地点)の動向を見ると、全体としては小幅な下落に留まった地点が多かったものの、同市内で昔からの商業中心地である浜町地区の地価は大幅に下落しました(図表9)。

この背景としては、浜町の一部老舗百貨店が本年7月末で閉店したことに加え、近年は買い物客の流れが浜町地区から新たな商業エリアである長崎駅・長崎港周辺及び浦上エリア等の大型商業施設に分散していること等が、同地区の地価下落に



長崎市内で昔からの商業中心地である浜町地区



風頭公園から長崎州市街地を望む

影響しているものと考えられます。

長崎市は、来年には上海と同市を結ぶ海上定期便の就航が計画される等、日本におけるアジアからのゲートウェイとしての期待が高まっています。また、こうした日本の西端に位置しアジアに近しいという地理的優位性に加え、魅力ある観光資源の存在も含めて、今後同市の商業地の活性化がどのような方向で展開していくのか注目されます。

最後に

以上、本年の基準地価をもとに、福岡・熊本・長崎各県の商業地の動向を見てきましたが、全体として地価の下落が続く中で、いかにして地域の特色を出しながら商業地の活性化を図っていくかが、共通の課題となっています。

そもそも不動産、特に土地の価格は、一般的要因（人口等の社会的要因、景気等の経済的要因）、地域要因（地域としての魅力）、及び、個別的要因（間口・地籍等）の要素により形成されます。

こうした観点からすると、昨今の地価下落の傾向は、ひとえに昨今の経済情勢や人口減少等の一般的要因に起因する面が多分にあり、企業や個人からすると、致し方ないのは事実です。一方、地域要因の部分で、例えば地域独自の特長を打ち出すことで、地域のブランド価値を高める等、様々な施策に取り組む余地はあると言えます。

九州は、様々な点でポテンシャルがある地域です。産業と人々の暮らしがバランスよく共存し、豊かな自然と観光資源にも恵まれています。今後は、いかにして各地域がポテンシャルを引き出し、共に連携しながら、全体として魅力ある街づくりを行っていくかがポイントになります。

ふくおかフィナンシャルグループ、及びグループの福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行は、

『あなたのいちばんに。』をブランドスローガンに、地元の皆様とのリレーションを深め、様々な金融サービスの提供や地域振興・CSR活動の実施等を通して、地域経済の発展と活性化にお役に立てるよう尽力して参ります。

（田中 義二）



From China

海外リポート

大連市の環境施策と環境ビジネス事情

1 はじめに

現在「世界の工場」と呼ばれ、目覚ましい発展を遂げている中国。その証として、世界中に「MADE IN CHINA」と表示された商品が溢れています。2010年には、国内総生産（GDP）が日本を抜いて世界第2位となる等、米国の並ぶ経済大国になりました。

中国の発展は、90年代後半より日本や欧米各国の企業が生産コスト削減の為に、労働賃金の安い中国へ工場を移転したことが大きな要因の一つといえますが、現在では、中国国内の旺盛な購買力に着目して、消費地である中国で製造することによって、関税や物流コストの削減を図ることを目的とする企業進出の形態も数多く見られるようになりました。

このように中国が発展してきた動きは、日本の高度経済成長期のそれと酷似しているだけでなく、当時の日本と同様に深刻な環境問題を引き

起こしています。

日本のGDPが世界第2位となった当時を振り返ると、大気汚染をはじめとする公害の発生により、生活環境が悪化したという歴史がありますが、現在の中国もその時と同じ様に、窒素酸化物（NOx）や硫黄酸化物（SOx）といった汚染物質の大気中の濃度が高まっているだけでなく、粉塵も発生する等、人体への悪影響が懸念されています。

また、近年の地球温暖化への世界的な関心の高まりを受け、それまで「経済発展重視、環境度外視」というスタンスであった中国政府も、地球の二員としてこれらの問題への対策に迫られる事態となっています。

そのような中、日中間では首脳・閣僚レベルでの外交が積極的に行われており、省エネ・環境分野における行政間の協力関係の構築が図られているほか、産業界でも「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会」が立ち上がる等、日中間での協力体制が整備されてきています。

2 大連市政府としての取り組み

大連市は79年に北九州市と友好都市を締結しています。友好都市である北九州市は、重工業の街であることから、過去に大気汚染や水質汚濁に苦しめられた苦い経験を持っていますが、ここ大連市も北九州市と同様、重工業が主要産業であることから、深刻な公害問題に悩まされていました。

この公害問題を解決すべく、まず81年に北九州市の主催により「公害対策講座」が大連市にて開催されたほか、以降も北九州市の協力のもと、中国国内で先立って環境問題に対処してきました。

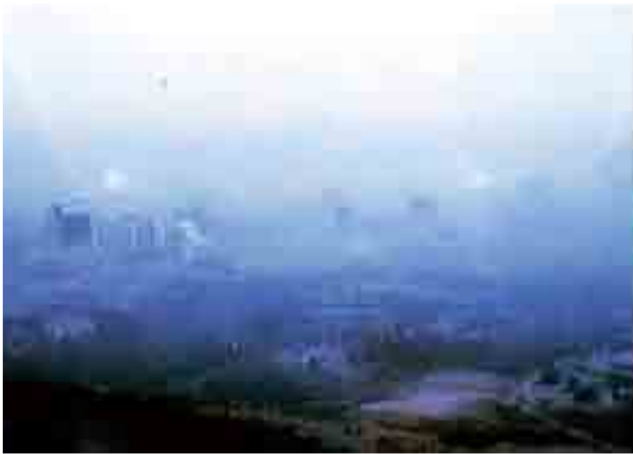
97年には中国政府が推進する環境モデル都市に選ばれる等、環境対策に積極的に取り組んだ結果、01年には北九州市も90年に受賞している国連環境計画（UNEP）の「グローバル500」に中国の都市として初めて輝きました。これにより、中国だけでなく世界の環境先進都市として広く認知されるようになりました。

近年についても、06年に日本のエコタウンのノウハウを活用した都市間連携による循環型都市実現に関する協力が日中政府間で合意され、10年に「北九州市と大連市による日中循環型都市プロジェクト 大連市生態工業モデル園区（静脈産業類）協力に関する覚書」を締結したほか、今年には「下水道整備に関する協力の覚書」を交わすなど、北九州市と大連市での環境関連分野における積極的な国際協力が進んでいます。

3 大連市生態工業モデル園区（静脈産業類）

静脈産業とは、製品が廃棄物等になった後に、その適正なりサイクルや処分等を行う産業を表す言葉です。本事業では、再生資源の回収・選別・加工・再利用等を集約し、効率化を図る為に、庄河市（大連市の一部）に10年よりモデル園区の建設を開始しました。園区の総面積は12平方キロメートルとなる計画です。

大連エコタウン事業は、国家級のプロジェクトであり、青島・天津と並ぶ中国三大エコタウンとしての整備を目指すものです。大連市も「大連市循環経済促進条例」を交付し、廃家電や廃自動車といった特定製品の解体・処理を行う新規事業は全てモデル園区内に建設することが義務化さ



1994年の大連



2000年の大連 【出所:北九州市HP】



生態モデル園区完成予想図 【出所:大連環境保護産業協会HP】

れたほか、既存の事業もモデル園區への移転等を行うことになっています。

現在、廃棄物の物流体制の整備や、立地についてのインセンティブ等を検討中であり、既に中国企業9社の立地が決定しているほか、日系企業数社の合弁・独資形態での進出も大詰めの段階に來ているようです。

この事業においても、北九州市のエコタウン建設のノウハウが活かされており、大連エコタウンが中国国内のエコタウンのモデルとなることは確実です。

4 大連市の下水道協力について

今年4月、北九州市建設局と大連市都市建設管理局が「下水道整備に関する協力の覚書」を締結しており、今後、水処理や汚泥処理について広範な技術交流と協力を進めていくことが約束されました。これは、行政間では人材の研修や下水設備の維持管理ノウハウを移転し、北九州市の海外水ビジネス推進協議会の会員企業は、先進の水処理や汚泥活用技術を売り込むという意図もあります。ビジネスを念頭に置いた、新しい国際協力の形と言えるかもしれません。

5 終わりに

これまでご紹介してきたように、昨今中国でも「環境」が重要なキーワードになっています。政府だけでなく民間企業でも、環境保護や省エネに関する意識が芽生えています。

大連市街では、ハイブリッドのタクシーやバスが走っており、エコをセールスポイントとした住宅の広告も溢れています。

中国は、経済面では先進国に追いついた感がありますが、先進国と呼ばれている国家は、経済面だけではなく、文化やライフスタイル等も先進的でないかならないと思います。

環境面についても同様で、今後は中国政府の強力な指導が期待されることから、環境分野の急速な発展が見込まれます。

「世界の工場」と言われている中国が、世界の環境先進国家になれば、地球にとつて最も望ましいこととです。環境分野での中国進出は、新たなビジネスチャンスとなる可能性だけではなく、地球レベルでの環境問題への貢献にもなると思われます。

（大連駐在員事務所 宮城 正志）

「フード・アグリアイランド九州2011」 「長崎・佐世保・雲仙 第2回こだわり食材商談会」 「キトラス オープン1周年記念フェア」を開催しました

ふくおかフィナンシャルグループ（以下、FFG）は、9月16日に福岡銀行本店にて食の展示商談会「フード・アグリアイランド九州2011」ならびに「長崎・佐世保・雲仙 第2回こだわり食材商談会」（主催・・・長崎市・佐世保市・雲仙市（以下、長崎3市）共催・・・FFG）を同時開催致しました。



商談風景

また、当日は福岡銀行本店広場にて、長崎3市合同アンテナショップ「キトラス」のオープン1周年記念フェアも開催致しましたので、その模様をご紹介します。

九州の魅力ある食材、福岡に集結

昨年に引き続きFFGでは、今年で第3回目となる地元九州の食材をテーマとした食の展示商談会「フード・アグリアイランド九州2011」（出展企業64社）と「長崎・佐世保・雲仙 第2回こだわり食材商談会」（出展企業39社）を開催致しました。

これらの商談会は、九州・山口地区のFFGグループ3行のお取引先に加えて、長崎3市の食品関連企業の皆様にも、販路拡大の為の商談機会をご提供することを目的としています。

両商談会合わせて103社が出展する九州最大級の展示商談会として、1千名を超えるスーパーや百貨店、ホテル、商社、レストラン、病院等の

食品仕入担当者にご来場頂き、

会場は非常に盛り上がりを見せ

ました。会場に

は田上長崎市長にもご来場頂き、

地元の出展企業

各社のブースを視

察され、「昨年も

多くの商談が成

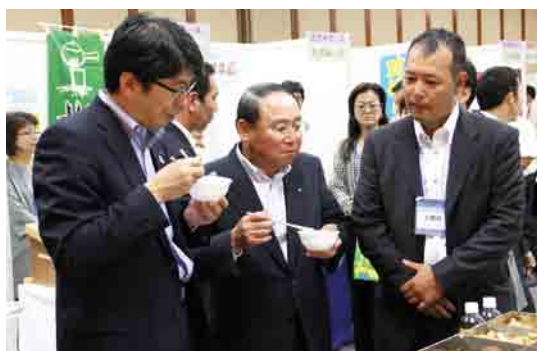
立した。長崎は良い食材を持っているが『販路拡

大』が大きなテーマ。今回も期待している。」と、

地元長崎の特産品を情報発信する場の重要性を訴えられました。

販路拡大に手応え

当日は、展示会場でのフリー商談だけでなく、FFG・長崎市双方のネットワークを活用し、福岡・



田上長崎市長(写真左) 鬼木親和銀行頭取(写真中央)

東京・大阪等の大手百貨店やスーパーのバイヤーに加えて、中国や韓国といった海外からもバイヤーを招聘して、総勢34社50名のバイヤーとの個別商談会が行われました。

事務局であるFFGビジネスコンサルティングが、事前に催事・生鮮・グロッサリー・菓子といった様々な分野のバイヤー及び出展企業の双方に対して商談希望等についてのヒアリングを行ったうえで、合計437商談というFFG過去最多となる商談件数を設定しました。

商談会終了後、出展企業に対して実施したアンケートでは、「成約若しくは商談継続中」との回答が全体の約5割を占めたほか、バイヤー側からも「事前調整のおかげで」内容の濃い、質の良い商談が出来た」という声が聞かれました。また、魅力ある商品が多かったこともあって、当日中の成約となった商談も多く見られる等、今後の展開にも大いに期待を持てる商談会となりました。

アンテナショップ「キトラス」オープン1周年記念フェアも開催

また、当日は「長崎・佐世保・雲仙 ゆめ市場キトラス オープン1周年記念フェア」と銘打ち、昨年10月2日にふくぎん博多ビル1階にオープンした長崎3市合同アンテナショップ「キトラス」(小報2010年11月号に掲載)の1周年記念イベント

も、福岡銀行本店広場にて行われました。

会場ではキトラスに加え、長崎かんぽ王国推進委員会・第10回全国和牛能力共進会長崎県大会・島原半島世界ジオパーク等がブースを出したほか、昨年開催された「第13回YOSAKOIさせぼ祭り」で準大賞に輝いた親和銀行行員によるよさこい隊「親和銀行Kirari」のエネルギー溢れる演舞や龍踊り・二胡の演奏等も披露されました。また、地下の本店大ホールでは、雲仙市の瑞宝太鼓の迫力ある演奏も行われる等、本店広場一帯は長崎一色に染まり、観客を魅了しました。



よさこい隊「親和銀行Kirari」

食に関する特別講演会

更に「特別講演会」として、食の冒険家として知られる小泉武夫東京農業大学名誉教授より「食の未来と地域活性化」と題してのご講演も頂きました。

小泉氏からは、

「生産者が良いものを作ったとしても、それを提供・販売出来る場が限られていることが障害となる。行政や関係機関が良いものを提供・発信する場を多く設けるよう努力し、出来るだけ多くの方に良いものを知ってもらう環境を作らなければならぬ。」と、非常に興味深いお話を頂きました。

*

FFGでは、九州・山口をはじめとするお取引先企業様や地元企業様のニーズにお応えべく、今回のような商談会やセミナー等を開催しております。また、地域の金融機関として地域経済に貢献する為、今後も質の高いサービスの提供に努めて参ります。是非とも、FFGの各種サービスをご活用下さい。

(奥田 美沙子)



小泉武夫東京農業大学名誉教授

Data Contents

29

30

32

34

36

37

38

39

45

経済動向

■ 九州の鉱工業生産動向

■ 福岡県の最近の経済動向

■ 熊本県の最近の経済動向

■ 長崎県の最近の経済動向

経済指標

■ 全国のデータ

■ 福岡県のデータ

■ 熊本県のデータ

■ 長崎県のデータ

海外拠点紹介



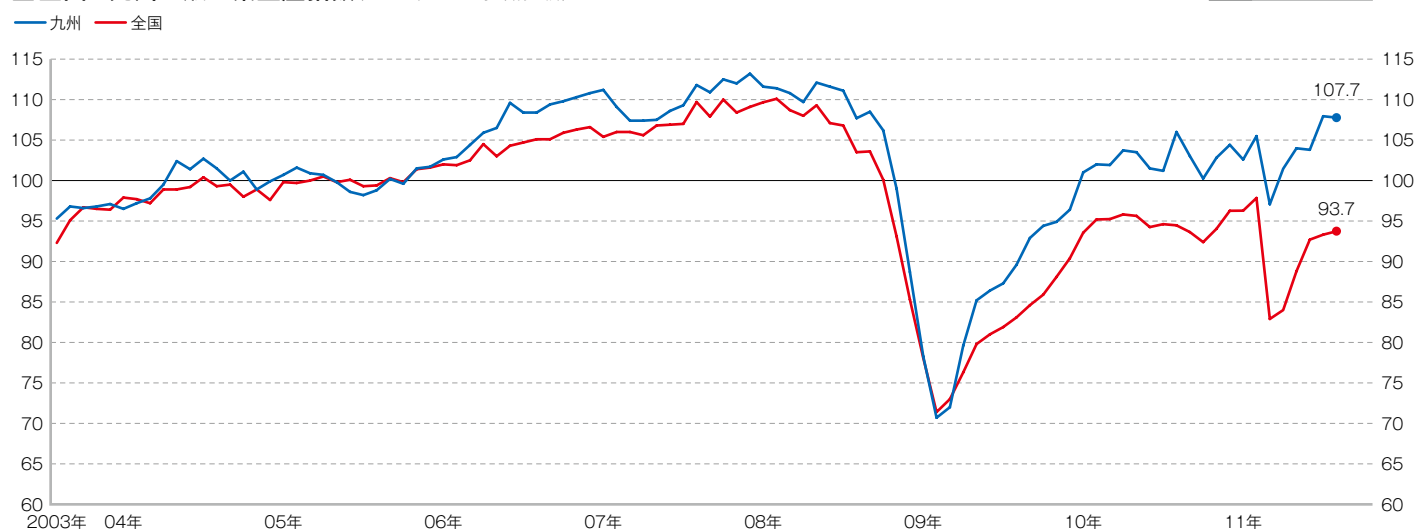
九州の鉱工業生産動向

基調判断 | 持ち直しの動きが継続している

2011年8月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比0.1%低下の107.7と前月とほぼ横ばいとなりました。業種別には上昇、低下まちまちの動きの中、自動車部品の供給体制の復旧が進んだ輸送機械では、前月同様に震災後の落ち込みを取り戻す動きが続いており、全体の生産指数も震災発生前を上回る水準を維持する等、持ち直しの動きが継続しています。

■全国と九州の鉱工業生産指数(2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

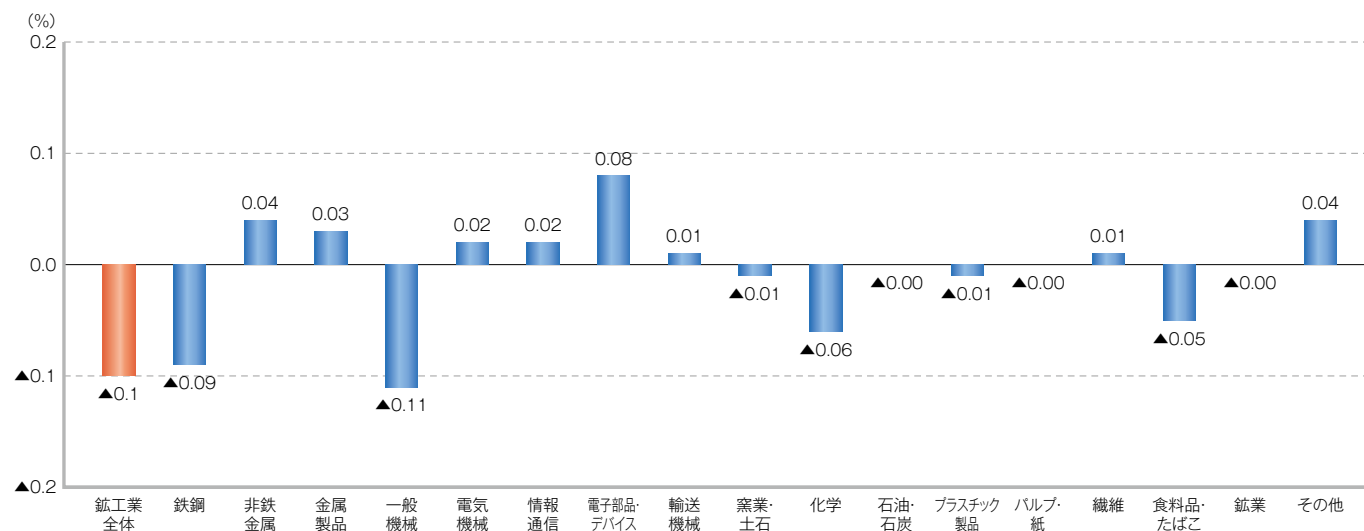


業種別動向 | 全体として小幅な動きの中、業種別ではまちまちの動き

業種別の寄与度をみると、一般機械におけるフラットパネル・ディスプレイ製造装置の生産一巡や、化学工業での自動車向けプラスチック部品の前月からの反動減等の動きがマイナスに寄与した一方で、電子部品・デバイスにおけるゲーム機向け半導体の増産や、非鉄金属での海外向け電線の需要増加等の動きがプラスに寄与しました。

■業種別寄与度(鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動については、半導体製造装置等の生産減で一般機械は低下したものの、自動車部品供給体制の復旧が進んだ輸送機械では震災後の落ち込みを取り戻す動きが顕著となる等、持ち直しの動きが続いています。

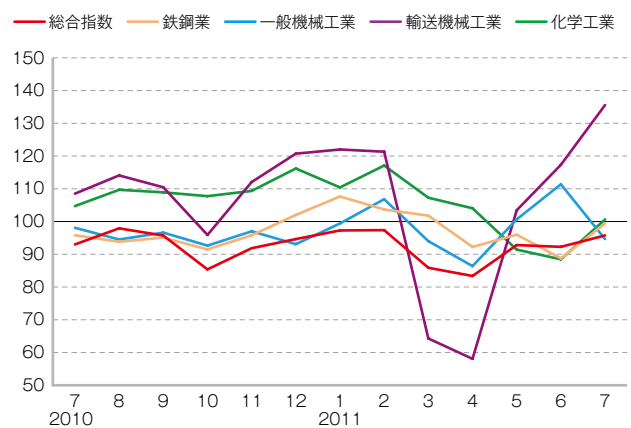
消費面では、大型小売店販売額は、一部品目に減速の動きが見られましたが、新博多駅ビルの開店効果等から前年を上回っています。住宅建設については、好調だった前年同月からの反動減等から前年を下回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は2ヵ月ぶりに上昇

7月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は95.8となり、前月比3.8%上昇しました。

主要業種では、半導体製造装置等の生産減から一般機械が低下しましたが、自動車部品供給体制の復旧が進んだ輸送機械や、鉄鋼の生産も回復したことから、総合指数は2ヵ月ぶりに上昇しました。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



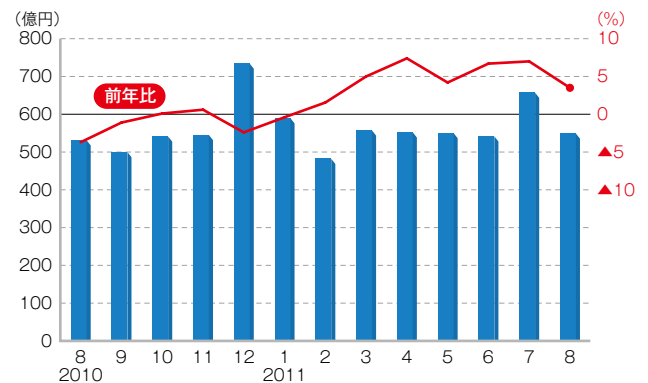
2. 大型小売店 | 7ヵ月連続で前年を上回る

8月の大型小売店販売額は、前年同月比3.5%増の549億円で、7ヵ月連続で前年を上回りました。

前月まで好調だったクールビズや清涼寝具等の暑さ対策商材への需要が一服する等、一部品目に減速の動きが見られましたが、新博多駅ビルの開店効果が続いていることに加え、婦人靴・バッグ等の身の回り品が伸びた衣料品や菓子類等の飲食料品が好調だったことも影響しました。

■ 福岡県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局



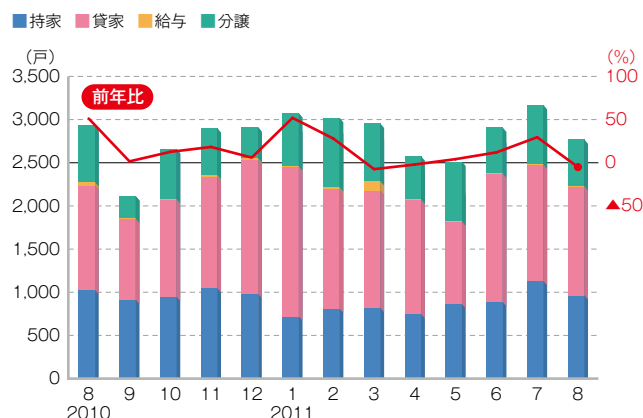
3.住宅建設 | 4カ月ぶりに前年を下回る

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比5.4%減の2,772戸と4カ月ぶりに前年を下回りました。

震災後の住宅着工の持ち直しの動きが前月に集中したことや、大型分譲マンション等の着工で好調だった前年同月からの反動減もあり、持家、分譲で前年実績を下回りました。また、貸家は住宅版エコポイント制度の着工対象期間が7月末で終了した影響が見られ、前月から減少しました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



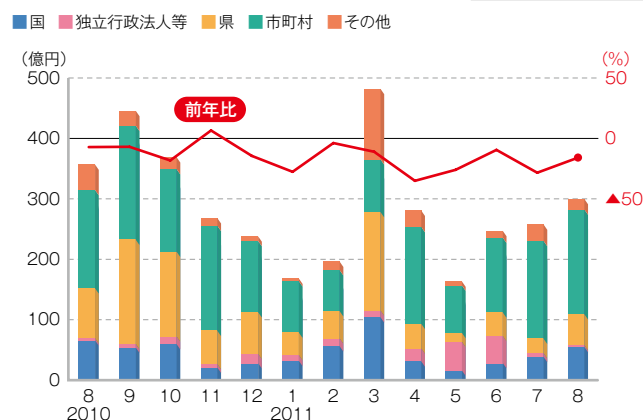
4.公共工事 | 請負金額は9カ月連続で前年を下回る

8月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.7%減の794件、金額は同16.1%減の299億円となり、請負金額は9カ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、件数は軒並み前年を上回っているものの、小口案件が中心であった上、県発注案件が減少したことから、全体の件数は微減、金額は減少しています。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証

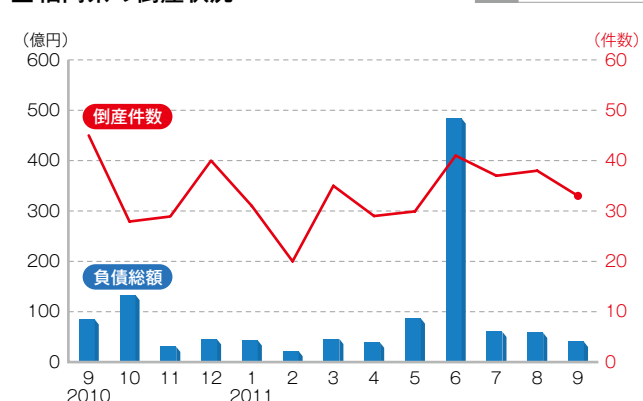


5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を下回る

9月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、運送業で7億円の大型倒産が発生したものの、件数は前年同月比26.7%減の33件、負債総額は同52.6%減の40億円と、件数、金額ともに前年を下回りました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動については、スマートフォン等の需要増加で電子部品・デバイスが大幅上昇したことに加え、産業用ロボットが好調な一般機械や、飲料等の増産から食料品も堅調となる等、持ち直しの動きが続いています。

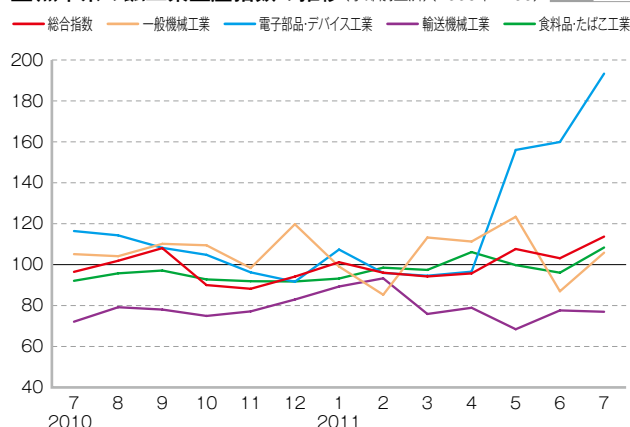
消費面では、大型小売店販売額は、年初のショッピングセンター閉店の影響が大きく、6カ月連続で前年を下回っていますが、住宅建設は、新幹線開通に伴う需要増への期待感等もあり、好調に推移しています。

1. 生産活動 | 総合指数は2カ月ぶりに上昇

7月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は113.7となり、前月比10.3%上昇しました。

主要業種では、輸送機械は前月を小幅に下回ったものの、電子部品・デバイスは自動車・スマートフォン向け集積回路等の生産増加から大幅上昇したことに加え、産業用ロボットの生産が増加した一般機械や、清涼飲料等の増産があった食料品・たばこも堅調で、総合指数は2カ月ぶりに上昇しました。

■ 熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 熊本県



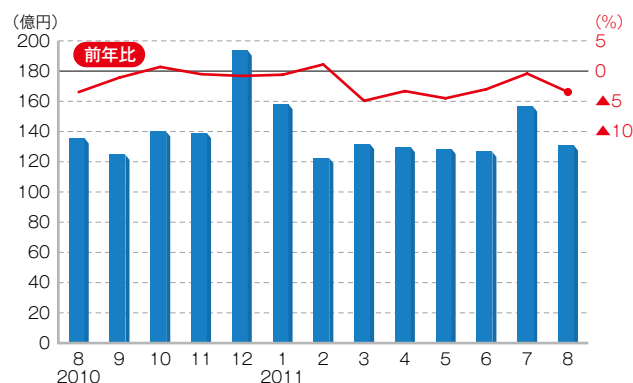
2. 大型小売店 | 6カ月連続で前年を下回る

8月の大型小売店販売額は、前年同月比3.4%減の131億円と、6カ月連続で前年を下回りました。

年初の大型ショッピングセンター閉店に加え、主力の衣料品では婦人服等が前年を下回り、飲食料品も低調に推移したことが影響しました。

■ 熊本県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局



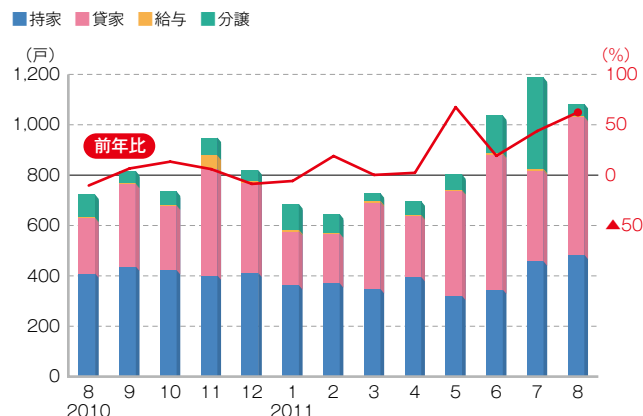
3.住宅建設 | 5ヵ月連続で前年を上回る

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比62.4%増の1,093戸と5ヵ月連続で前年を上回りました。

九州新幹線の全線開通効果等による住宅需要への期待感等から、貸家をはじめ、持家、分譲も前年を上回りました。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



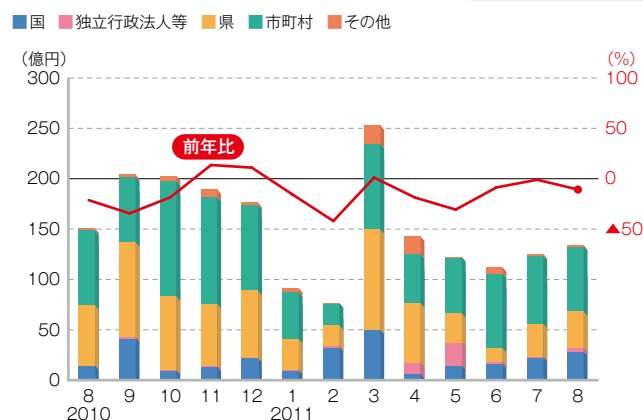
4.公共工事 | 請負金額は5ヵ月連続で前年を下回る

8月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比3.2%減の512件、金額が同11.0%減の134億円となり、請負金額は5ヵ月連続で前年を下回りました。

発注者別で見ると、国のトンネル工事案件以外の大型案件に乏しく、小口案件中心となったこともあり、前年を下回りました。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は2ヵ月連続で前年を上回る

9月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比18.2%減の9件、また、負債総額は、食品スーパー等の倒産により、16億円と前年を大幅に上回りました。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

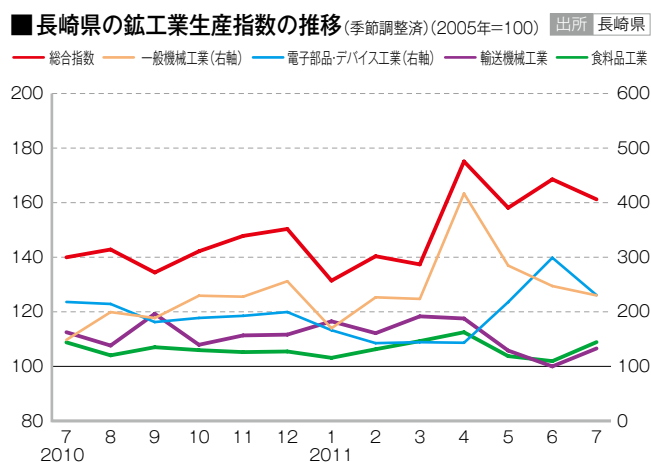
生産活動については、輸送機械や食料品が前月から上昇した他、一般機械や電子部品・デバイスも高操業を維持する等、持ち直しの動きが続いています。

消費面では、大型小売店販売額は、7月末に百貨店が閉店した影響が大きく、3ヵ月ぶりに前年を下回りました。住宅建設については、大型マンション着工等から増加しています。

1. 生産活動 | 総合指数は低下するも高水準を維持

7月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は161.3となり、前月比4.3%低下しました。

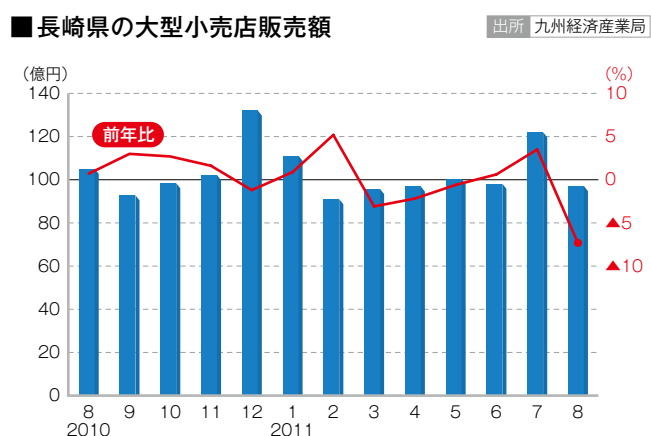
主要業種では、タービンや半導体集積回路等の需要の鈍化を受けて、一般機械や電子部品・デバイスは低下したものの、依然高操業の状況は続いている上、輸送機械や食料品も前月比で上昇する等、高い生産水準を維持しています。



2. 大型小売店 | 3ヵ月ぶりに前年を下回る

8月の大型小売店販売額は、前年同月比7.4%減の97億円と、3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

7月末の百貨店閉店の影響が大きく、それまで実施していた閉店セールスの反動もあり、主力の衣料品は婦人服、身の回り品等で大幅に落ち込んだ他、飲食料品も前年を下回りました。





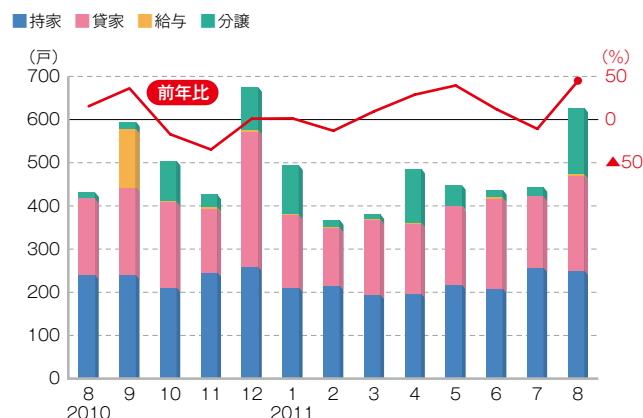
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比45.5%増の627戸と2カ月ぶりに前年を上回りました。

大型マンションの着工により分譲が大幅に増加したことが大きく影響し、前年を上回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



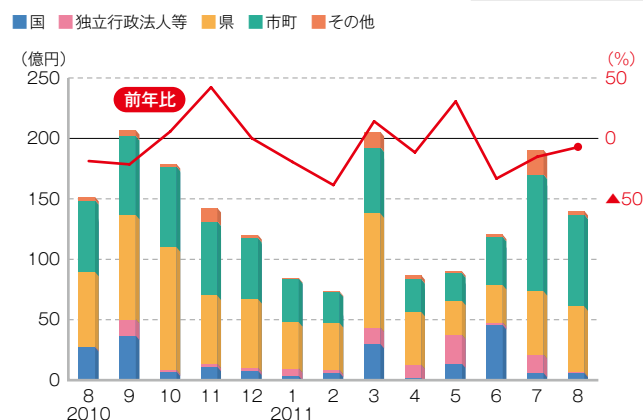
4.公共工事 | 請負金額は3カ月連続で前年を下回る

8月の公共工事保証請負状況は、件数は前年並みの486件、金額が前年同月比7.4%減の140億円となり、請負金額は3カ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、市発注の浄水場案件以外には大型案件は無かったこともあって、全体では前年を下回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を下回る

9月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数は前年同月比71.4%減の2件、負債総額は同66.6%減の1億円と、件数金額ともに前年を下回りました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2008 年	103.8	▲3.4	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲5.2	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2	
2009 年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0	
2010 年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,038	▲2.3	
7	94.6	14.6	96.0	14.7	96.7	1.3	4.1	23.5	16.1	11,410	▲8.8	6,951	▲7.9	
8	94.5	15.5	95.7	15.8	97.1	2.5	12.8	15.5	18.4	9,216	▲8.4	6,315	1.3	
9	93.7	12.1	95.5	12.9	97.3	3.5	▲14.5	14.3	10.3	11,620	▲18.8	7,498	48.4	
10	92.4	5.0	93.2	4.4	96.8	3.9	0.8	7.8	8.9	10,367	▲18.1	6,386	7.6	
11	93.9	7.0	95.9	8.7	95.2	2.0	2.8	9.1	14.3	7,912	▲6.3	5,504	▲18.3	
12	96.2	5.9	97.1	5.9	96.7	3.8	▲1.3	12.9	10.7	7,090	▲18.1	5,017	▲17.8	
2011. 1	96.2	4.6	96.3	3.2	100.5	7.0	4.0	1.4	12.2	5,218	▲9.9	6,070	1.8	
2	97.9	2.9	99.5	3.6	102.0	6.9	1.7	9.0	10.0	6,034	4.2	5,296	▲21.5	
3	82.7	▲13.1	85.0	▲12.1	97.7	3.5	1.0	▲2.3	12.0	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2	
4	84.0	▲13.6	82.8	▲16.1	98.2	3.3	▲3.3	▲12.4	9.0	11,797	▲11.2	7,545	29.0	
5	89.2	▲5.5	87.2	▲8.0	103.7	7.7	3.0	▲10.3	12.4	6,355	▲14.1	6,219	8.8	
6	92.6	▲1.7	94.3	▲1.8	100.8	4.0	7.7	▲1.6	9.8	9,984	▲3.4	6,759	7.6	
7	93.0	▲3.0	94.4	▲3.0	100.7	4.1	▲8.2	▲3.4	9.9	9,597	▲15.9	7,153	2.9	
8	93.6	0.4	94.6	0.2	102.8	5.8	11.0	2.8	19.2	9,536	3.5	7,366	16.6	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.6	102.1	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.8	▲0.2	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
7	68,809	4.3	4.4	▲5.8	27.2	102.7	▲0.2	99.5	▲0.9	17,519	▲1.1	307,015	15.5
8	71,921	20.4	15.5	16.7	35.2	102.8	0.0	99.7	▲0.9	15,853	▲1.1	267,426	48.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.7	▲0.2	99.9	▲0.6	15,098	▲1.0	278,002	▲5.3
10	71,390	6.4	10.4	▲9.0	37.1	103.0	0.9	100.2	0.2	16,131	1.2	171,374	▲28.6
11	72,838	6.8	7.1	▲9.5	46.3	103.0	0.9	99.9	0.1	16,634	0.5	178,064	▲33.5
12	74,517	7.5	11.8	▲8.4	37.6	103.4	1.2	99.6	0.0	20,793	▲1.6	157,041	▲31.6
2011.1	66,709	2.7	5.5	▲11.3	22.3	103.9	1.5	99.5	▲0.6	17,406	▲0.6	167,165	▲23.6
2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.5	▲0.5	14,469	1.0	226,241	▲15.8
3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.8	▲0.5	15,115	▲6.5	243,340	▲39.4
4	66,757	0.3	0.2	▲9.3	12.4	105.6	2.5	99.9	▲0.4	15,657	▲0.9	96,980	▲51.6
5	63,726	6.4	▲2.9	▲5.0	42.9	105.4	2.1	99.9	▲0.4	15,774	▲1.3	128,366	▲38.0
6	72,687	5.8	▲2.6	4.6	21.6	105.4	2.5	99.7	▲0.4	16,033	0.4	201,986	▲23.9
7	83,398	21.2	19.1	18.5	33.2	105.7	2.9	99.7	0.2	17,843	1.8	214,825	▲30.0
8	81,986	14.0	6.9	9.8	31.2	105.5	2.6	99.9	0.2	15,573	▲1.8	188,369	▲29.6
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2008 年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009 年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010 年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
7	113,196	6.5	463,447	▲1.3	316,659	0.0	0.53	5.2	1,066	▲23.1	57,354	1.9	40,858	▲1.6
8	101,433	21.1	388,478	▲0.3	323,758	1.8	0.54	5.1	1,064	▲14.3	57,409	2.3	40,675	▲1.7
9	122,380	2.2	352,244	1.0	307,437	1.9	0.55	5.0	1,102	▲4.6	57,752	2.4	41,043	▲1.5
10	79,852	▲19.0	419,532	8.4	320,727	4.7	0.56	5.1	1,136	▲9.9	57,302	2.4	40,677	▲1.9
11	80,269	▲19.9	357,263	0.7	309,548	2.0	0.57	5.1	1,061	▲6.3	57,586	1.9	40,603	▲1.8
12	82,213	▲9.9	758,719	▲1.3	349,495	▲2.7	0.57	4.9	1,102	▲3.0	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011. 1	91,505	▲8.4	350,363	▲3.3	317,907	▲1.2	0.61	4.9	1,041	▲2.1	57,620	1.8	40,649	▲1.8
2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.62	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
3	119,790	▲32.5	349,566	▲3.6	313,850	▲11.0	0.63	4.6	1,183	▲10.0	59,684	3.0	41,379	▲0.6
4	56,401	▲42.4	375,329	▲2.3	324,744	▲2.1	0.61	4.7	1,076	▲6.8	59,524	3.0	40,957	▲0.2
5	71,916	▲23.1	310,021	▲3.3	301,174	▲0.7	0.61	4.5	1,071	4.9	59,580	2.8	40,727	▲0.4
6	92,348	▲17.0	561,723	▲6.3	286,056	▲3.9	0.63	4.6	1,165	1.5	59,498	2.6	40,822	▲0.3
7	97,570	▲13.8	469,906	1.4	309,356	▲2.3	0.64	4.7	1,081	1.4	58,900	2.7	40,814	▲0.1
8	84,621	▲16.6	381,716	▲1.7	309,078	▲4.5	0.66	4.3	1,026	▲3.6	58,974	2.7	40,660	▲0.0
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
7	93.1	15.9	96.0	18.8	91.4	37.4	98.3	49.8	108.7	26.4	93.4	15.5	128.5	4.9
8	98.0	18.7	94.2	15.3	96.9	43.3	94.8	30.4	114.3	30.6	97.8	19.7	128.1	15.9
9	95.7	14.5	95.4	16.3	94.7	32.9	96.9	39.9	111.0	19.9	94.6	13.5	120.4	12.7
10	85.5	2.3	92.0	5.5	96.6	39.4	92.9	36.0	96.1	4.5	84.0	0.9	106.5	3.0
11	91.9	6.7	96.1	5.9	93.0	24.2	97.2	46.6	112.0	9.8	92.0	6.4	145.8	43.7
12	94.6	7.7	102.0	4.8	97.6	22.9	93.2	23.6	120.9	20.4	92.5	3.9	239.4	145.3
2011.1	97.3	4.2	108.0	12.9	101.2	27.5	99.4	18.1	122.4	9.3	95.9	2.6	250.7	153.8
2	97.8	6.4	104.1	1.6	101.1	15.8	106.8	27.7	121.7	13.2	97.3	6.2	232.7	145.3
3	86.2	▲9.4	102.3	▲2.1	104.0	6.2	94.6	8.4	64.6	▲41.5	81.5	▲14.4	180.7	95.6
4	83.4	▲13.5	92.7	▲10.4	112.0	23.3	86.8	6.0	58.3	▲48.8	75.7	▲20.2	195.7	103.1
5	92.9	▲0.5	96.1	▲2.3	107.1	15.2	100.8	11.9	103.6	▲4.0	87.4	▲4.9	312.5	159.0
6	92.3	▲0.9	89.0	▲12.0	107.6	16.8	111.2	17.4	117.2	10.8	94.3	2.4	285.1	82.7
7	95.8	1.8	99.5	2.5	110.5	19.1	95.3	▲2.9	135.6	22.3	97.5	2.3	285.5	121.5
8														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数						消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	102.1	1.0	700,451	▲2.3	
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2	
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0	
7	30.8	15.3	361	▲6.8	378	206.0	2,441	7.2	▲2.2	▲2.9	19.1	99.6	▲0.9	61,359	▲2.4	
8	20.1	27.4	357	▲7.3	164	▲9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.7	▲0.7	53,082	▲3.7	
9	20.0	10.6	446	▲6.9	205	▲27.6	2,112	1.6	20.6	▲14.2	26.5	99.8	▲0.6	50,037	▲1.1	
10	20.4	8.0	369	▲18.2	160	▲38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	100.1	0.0	54,058	0.1	
11	32.5	18.4	268	6.6	249	25.4	2,900	18.3	29.1	7.3	26.3	99.8	0.1	54,536	0.6	
12	28.6	18.4	238	▲14.6	194	▲8.9	2,913	6.0	20.0	23.1	▲46.0	99.4	0.1	73,400	▲2.4	
2011.1	1.7	24.1	168	▲27.6	215	52.9	3,075	52.0	▲6.8	118.5	36.3	99.8	▲0.4	58,935	▲0.4	
2	9.8	15.5	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	99.9	▲0.1	48,237	1.6	
3	▲5.2	21.4	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	99.9	▲0.7	56,232	6.0	
4	▲16.4	6.8	281	▲35.0	202	45.0	2,574	▲1.9	2.3	▲0.4	▲11.3	99.7	▲0.6	55,137	7.3	
5	▲7.6	11.6	163	▲26.1	189	▲20.7	2,512	4.1	1.2	▲26.2	167.2	99.8	▲0.5	54,960	4.2	
6	9.9	13.8	247	▲9.3	402	108.4	2,897	12.1	10.9	10.4	18.9	99.6	▲0.4	54,140	6.7	
7	9.0	7.9	258	▲28.7	159	▲57.9	3,168	29.8	39.9	32.2	45.7	99.7	0.1	65,691	7.1	
8	8.8	20.3	299	▲16.1	179	9.6	2,772	▲5.4	▲5.9	4.4	▲17.4	99.7	0.0	54,940	3.5	
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局					

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008 年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009 年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
7	11,730	14.6	5,093	17.6	426,170	▲5.9	299,089	▲1.1	0.46	25	▲44.4	181,630	3.1	137,879	0.2
8	10,903	46.3	4,488	29.2	365,563	4.5	278,519	▲9.1	0.46	35	6.1	180,532	2.5	136,956	▲0.4
9	10,295	▲10.1	5,053	2.7	314,360	▲2.5	294,937	▲5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2
10	6,981	▲23.3	3,007	▲22.7	379,528	7.3	289,976	▲5.9	0.50	28	▲17.6	180,682	2.3	138,815	▲0.0
11	6,761	▲33.9	3,376	▲16.7	319,093	▲3.7	299,234	11.4	0.52	29	▲6.5	180,587	2.0	139,142	0.6
12	5,987	▲29.4	3,255	▲8.5	643,547	▲1.0	341,330	▲6.7	0.53	40	▲11.1	182,364	1.9	140,690	1.4
2011. 1	6,698	▲23.7	3,932	▲10.7	313,253	▲9.5	326,202	▲3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3
2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.55	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.56	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
4	3,275	▲58.7	2,241	▲43.8	338,728	▲3.2	286,118	▲20.6	0.55	29	7.4	187,230	3.3	140,850	2.3
5	4,605	▲44.0	3,130	▲20.7	293,028	▲6.4	285,909	0.1	0.56	30	36.4	185,064	2.1	140,586	2.1
6	7,394	▲28.7	3,542	▲25.3	541,725	5.6	273,596	▲3.5	0.55	41	32.3	185,825	2.3	140,425	2.7
7	7,969	▲32.1	4,048	▲20.5	385,442	▲9.6	306,187	2.4	0.56	37	48.0	185,806	2.3	141,353	2.5
8	7,506	▲31.2	3,505	▲21.9	377,469	3.3	305,912	9.8	0.58	38	8.6	184,625	2.3	140,305	2.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.3	9.8
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
7	96.5	18.0	92.2	▲6.7	116.1	5.0	105.4	113.3	72.3	2.2	88.5	10.8	96.6	▲11.7
8	102.1	29.7	95.9	6.1	114.2	8.3	104.0	159.7	79.6	13.7	98.1	26.6	97.6	▲9.1
9	107.4	31.1	97.2	2.6	108.0	▲2.8	110.2	117.2	78.3	21.1	95.9	21.4	99.2	▲3.2
10	90.7	10.1	93.0	▲5.9	104.6	▲4.5	109.4	118.9	75.2	9.2	88.2	8.6	107.6	10.5
11	88.6	5.6	92.0	▲3.7	96.1	▲15.8	98.6	73.3	77.4	12.3	86.8	6.0	102.8	9.5
12	94.1	7.7	91.9	▲2.1	91.6	▲26.7	119.4	146.2	83.1	19.0	93.6	13.3	103.5	9.3
2011.1	101.1	3.2	93.2	▲4.5	106.9	▲25.1	99.2	83.2	89.4	15.9	97.1	3.1	110.9	19.0
2	96.9	▲4.1	98.7	6.3	95.8	▲25.2	85.6	26.6	93.6	8.5	92.7	▲2.2	104.5	10.1
3	94.2	▲1.9	97.5	3.9	94.2	▲24.6	113.0	39.7	76.2	▲16.3	89.5	▲5.1	107.9	16.2
4	96.0	▲2.5	106.2	11.0	96.2	▲23.0	111.4	3.5	79.1	▲14.3	92.0	▲4.6	111.6	17.4
5	107.5	14.3	100.0	10.4	155.5	39.4	123.2	60.1	68.6	▲16.4	108.6	24.6	114.4	25.0
6	103.1	4.6	95.5	▲1.9	159.1	40.2	87.9	52.9	77.6	▲0.7	101.7	8.9	118.1	28.6
7	113.7	16.5	108.3	16.3	192.6	62.2	106.3	▲2.9	76.9	5.0	110.7	23.4	117.7	21.8
8														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.0	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
7	19.7	▲5.4	132	▲20.3	76	27.1	827	▲10.6	0.3	▲30.3	139.5	99.7	▲0.4	15,716	▲2.7
8	33.1	63.4	151	▲21.3	80	57.3	673	▲10.3	32.4	▲43.3	▲19.2	99.8	▲0.3	13,547	▲3.5
9	32.7	▲4.2	204	▲34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	▲61.2	100.1	▲0.1	12,456	▲1.1
10	▲6.6	58.2	202	▲18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.1	0.3	14,018	0.7
11	124.7	24.4	189	13.6	128	96.6	950	5.9	1.5	2.4	18.0	99.7	0.0	13,902	▲0.5
12	▲64.2	6.0	176	10.9	74	14.5	820	▲8.7	1.7	▲7.5	▲56.4	99.5	▲0.3	19,362	▲0.8
2011.1	4.5	86.2	91	▲15.7	213	498.6	685	▲5.8	23.1	▲44.3	121.7	99.4	▲0.8	15,810	▲0.6
2	1.8	▲2.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.3	▲0.6	12,212	1.1
3	83.1	25.0	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.8	13,203	▲4.5
4	9.7	5.1	143	▲18.7	115	80.2	696	2.1	41.1	▲32.8	45.9	99.7	▲0.8	12,958	▲3.3
5	6.5	0.4	116	▲31.5	80	13.8	803	67.6	31.1	161.3	▲6.1	99.5	▲0.6	12,852	▲4.5
6	32.6	▲10.1	112	▲8.7	129	12.9	1,038	19.2	▲26.1	65.5	96.1	99.4	▲0.6	12,663	▲3.1
7	9.5	29.8	130	▲1.0	63	▲17.8	1,187	43.5	29.4	▲1.9	251.5	99.7	0.1	15,656	▲0.4
8	▲26.5	58.9	134	▲11.0	165	105.0	1,093	62.4	18.3	148.2	45.2	99.6	▲0.2	13,083	▲3.4
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008 年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009 年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010 年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,270	2.0
7	4,295	34.1	2,388	12.8	415,618	6.2	295,460	▲3.2	0.47	6	▲40.0	50,521	3.4	29,460	0.7
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	▲1.6	280,424	▲1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0
9	3,667	▲3.0	2,492	8.3	309,948	▲9.2	277,500	▲15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3
10	2,236	▲28.6	1,845	▲5.6	356,869	▲10.1	245,425	▲23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8
11	2,068	▲43.4	1,728	▲13.5	279,339	▲22.2	252,466	▲13.8	0.52	10	▲23.1	50,263	2.2	29,699	1.7
12	1,730	▲36.1	1,743	▲8.4	551,356	▲27.2	280,449	▲21.8	0.54	6	▲33.3	50,857	2.1	30,270	2.0
2011. 1	2,069	▲31.5	1,923	▲10.3	292,414	▲23.6	296,235	▲18.0	0.57	8	▲27.3	50,078	1.6	30,052	2.2
2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.59	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
4	1,077	▲56.0	1,096	▲45.0	301,194	▲19.4	265,066	▲22.1	0.60	2	▲83.3	51,859	2.9	30,190	3.4
5	1,396	▲48.9	1,515	▲25.0	257,194	▲18.4	256,337	▲15.4	0.59	5	66.7	51,350	1.8	30,194	3.1
6	2,418	▲27.2	1,664	▲24.3	426,198	▲8.2	269,534	▲8.5	0.59	7	▲22.2	51,891	2.4	30,276	3.1
7	2,612	▲39.2	1,988	▲16.8	352,529	▲15.2	273,555	▲7.4	0.61	13	116.7	51,328	1.6	30,421	3.3
8	2,572	▲31.0	1,912	▲10.9	324,905	3.7	260,582	▲7.1	0.60	11	57.1	51,054	2.0	30,313	2.8
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行					

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

鉱工業生産指数(電子部品)は、経済産業省の統計調査において集積回路の一部に報告内容の修正があった為、2011年5月以降の数値が著しく大きくなっています。

経済指標 長崎 Nagasaki

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7
2010年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	0.0
7	139.9	▲2.0	149.0	17.8	108.3	2.6	217.0	▲8.4	111.8	▲10.5	156	▲20.3	190	▲5.6	0.6
8	142.9	5.1	198.2	22.6	103.8	0.0	213.8	2.3	107.7	0.0	160	▲6.7	256	48.6	6.1
9	134.1	▲7.7	188.1	17.8	106.4	3.9	180.3	▲28.0	119.2	20.8	199	19.9	212	19.7	▲17.0
10	142.2	1.8	229.5	53.7	105.3	0.9	187.7	▲11.0	107.7	0.3	155	▲18.3	188	▲31.8	▲7.8
11	147.7	14.5	227.0	103.8	104.7	9.6	192.4	▲10.1	111.2	11.9	162	0.4	170	▲8.8	▲6.0
12	150.3	11.0	257.2	70.1	105.2	3.2	199.0	▲9.9	111.5	9.7	165	6.7	153	▲19.8	▲20.1
2011.1	131.3	3.9	169.5	12.7	102.9	0.9	166.2	▲8.5	116.3	20.3	147	8.1	173	▲0.7	▲24.8
2	140.4	2.2	226.0	36.8	105.7	▲0.5	142.2	▲31.3	111.7	9.5	138	▲7.1	167	13.3	6.2
3	136.8	▲4.6	223.4	40.8	109.0	3.1	143.7	▲32.4	118.3	▲9.2	187	27.4	196	6.8	▲25.2
4	175.3	17.8	415.7	58.3	111.8	1.8	142.5	▲37.4	117.1	131.0	152	▲1.3	166	▲43.5	▲15.3
5	158.3	0.9	284.0	34.9	103.8	▲2.0	216.4	▲14.2	105.5	▲13.8	149	▲17.5	161	▲38.3	▲24.9
6	168.5	15.7	248.5	27.8	101.8	▲3.1	296.3	35.8	100.1	▲8.1	174	▲8.7	167	▲40.3	▲28.2
7	161.3	14.5	229.6	53.9	108.8	▲0.7	232.1	8.4	106.5	▲7.0	149	▲4.5	160	▲15.6	▲32.4
8															▲19.4
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	2,577	▲7.4	101.7
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0
7	14.4	39.7	4,148	6.2	225	▲8.5	35	27.7	497	37.7	15.1	65.3	23.1	153	▲1.7	99.7
8	22.8	7.0	4,290	▲6.1	152	▲18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	▲5.3	55.6	300	▲13.7	99.8
9	▲38.4	74.0	4,411	3.9	207	▲21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	▲79.7	192	▲24.0	99.7
10	▲22.4	▲11.6	4,478	▲11.0	179	5.8	60	77.5	504	▲17.0	▲5.0	▲39.3	67.9	236	▲1.7	100.1
11	▲22.4	▲38.9	5,628	11.9	142	42.1	67	81.0	426	▲34.7	43.9	▲63.2	123.1	223	2.9	99.5
12	▲2.2	13.6	6,157	▲1.6	120	0.3	33	▲10.5	675	1.0	16.1	▲0.6	▲23.3	107	▲6.0	99.6
2011.1	▲60.4	64.0	4,822	6.1	85	▲19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	▲17.2	▲0.9	91	▲18.2	99.5
2	▲7.7	10.1	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	140	▲7.9	99.2
3	46.9	36.5	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	147	▲22.5	99.5
4	4.7	▲7.2	6,135	7.5	87	▲11.2	38	13.7	486	28.9	0.5	▲4.1	941.7	129	▲19.0	99.5
5	▲48.7	▲8.6	5,686	19.9	90	30.3	130	631.1	448	39.6	▲4.8	154.2	128.6	254	▲11.6	99.7
6	▲29.2	27.9	4,367	6.4	121	▲32.4	51	▲49.2	437	14.1	6.6	24.0	▲10.0	129	▲0.3	99.4
7	▲38.0	▲8.3	4,535	9.3	191	▲15.2	29	▲15.4	443	▲10.9	12.2	▲32.1	31.3	146	▲4.5	99.3
8	40.9	44.6	4,861	13.3	140	▲7.4	60	4.9	627	45.5	4.2	23.7	1,000.0	262	▲12.6	99.2
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省	

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
7	11,776	0.9	2,505	26.6	1,881	0.3	487,041	28.5	288,326	▲6.0	0.48	7	0.0	42,041	0.9	22,905	▲1.5
8	10,513	0.7	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	▲72.7	41,782	0.2	22,847	▲1.7
9	9,284	3.0	2,298	▲0.7	1,910	▲2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	40.0	41,631	1.5	22,774	▲0.8
10	9,838	2.7	1,358	▲32.2	1,429	▲14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	▲72.7	41,651	0.8	22,746	▲0.8
11	10,223	1.6	1,345	▲40.2	1,325	▲16.8	372,805	3.4	296,364	▲17.8	0.50	4	▲60.0	41,658	0.9	22,572	▲0.9
12	13,218	▲1.2	1,220	▲32.9	1,316	▲17.6	822,568	15.3	391,787	▲9.6	0.51	9	▲50.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011.1	11,111	0.9	1,308	▲31.3	1,551	▲14.5	296,406	▲15.9	292,943	▲5.7	0.53	7	▲22.2	41,664	0.9	22,818	▲0.3
2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.51	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.52	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
4	9,678	▲2.2	669	▲58.2	1,033	▲33.3	313,454	▲13.5	295,191	▲2.5	0.55	3	0.0	42,908	2.2	22,808	0.9
5	10,005	▲0.6	958	▲42.4	1,197	▲26.7	291,864	▲9.1	261,565	▲6.2	0.56	7	75.0	42,703	2.0	22,917	0.0
6	9,806	0.6	1,493	▲26.9	1,282	▲30.6	366,981	▲49.4	249,410	▲13.8	0.59	7	▲36.4	43,099	1.8	22,808	0.1
7	12,204	3.6	1,723	▲31.2	1,619	▲13.9	356,068	▲26.9	278,714	▲3.3	0.61	8	14.3	42,928	2.1	23,009	0.5
8	9,732	▲7.4	1,610	▲32.2	1,464	▲17.0	287,957	▲28.4	240,859	▲30.4	0.59	6	100.0	42,592	1.9	22,950	0.5
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、
地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組みます。

ご融資
金額

1億円以上 (福岡銀行)

3千万円以上 (熊本ファミリー銀行
親和銀行)

なお、各県信用保証協会保証を活用した1千万円以上の
プログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上

10年以内(原則)

ご利用いただける方

事業者(法人および個人事業主)の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途

日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※

研究開発、起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、
地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利

審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法

原則元金均等返済

※対象となる成長分野の詳細は左記をご参照ください。

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認＜見守サービス＞など）に関する事業
観光事業	●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成23年4月1日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

あなたのカーライフを応援します。

ニューオートローンDX

最高
800万円
までご融資

FPG

ご融資期間
最長10年

無担保
保証人
保証料
不要

〈商品概要〉

お申込み いただける方	次のすべてを満たす個人のお客さま ●お借入時の年齢が満20歳以上65歳以下の方で安定した収入がある方 (パート・アルバイトの方は除きます。) ●保証会社の保証が受けられる方	担保・保証人	不要です。(保証料はご融資利率に含まれます。)
お 使 い み ち	資金使途確認資料で確認できる次の費用。ただし、事業性の購入資金、個人間の 売買および船舶のけい留費用・共同購入は除きます。 ●自動(二輪)車および自動車部品(用品)購入資金 ●船舶関連資金(ボート、ジェットスキー、マリッジットおよび用品購入資金等) ●運転免許取得・車検・点検・修理費用等 ●ご家族の車両購入資金・運転免許取得資金 ●他社等の自動車ローン借換資金(直近3ヵ月延滞がないことが条件)	保 証 会 社	(株)ジャックス
ご 融 資 金 額	10万円以上800万円以下(1万円単位) ※ただし、お借入金額が500万円超の場合は年収500万円以上あることが条件と なります。 (自営業者の方は公的証明書での最終所得を確認いたします。)	繰上返済手数料	一部繰上返済、一括繰上返済ともに5,250円(消費税込)
ご 融 資 期 間	6ヵ月以上10年以内(6ヵ月単位)	お 借 入 時 の 必 要 書 類	●本人確認資料 原則、運転免許証 ●所得を証明する書類 給与所得者の方は所得証明書または源泉徴収票、自営業者の方は納税証明書 <その2>または確定申告書の写し ●資金使途の確認資料 売買契約書、見積書、請求書、振込依頼書の写し 既存自動車ローン借換の場合は、借換対象借入金の返済予定表および返済用 預金口座通帳の写し等 <ご家族の車両購入等の場合> ●ご家族であることが確認できる資料 (住民票、健康保険証、戸籍謄本等) ●ご家族の運転免許証
ご 返 済 方 法	毎月元利均等分割返済 (ご融資額の50%以内(1万円単位)でボーナス時の増額返済もできます。)		

ご 注 意 事 項	(1) 事業性資金にはお使いになれません。(2) 保証会社の保証が必要となります。(3) 年収・他のお借入残高に応じて融資金額を制限させていただく場合がございます。(4) 借換資金は、お申し出の既存他社のお借入れのご返済以外にはご利用できません。(5) ご郵送での正式申込・ご契約の場合、申込書をご自宅宛、申込確認通知書をご勤務先に郵送いたしますが、窓口へご本人様でご来店いただいても手続きは可能です。お借換えの正式申込・ご契約は窓口のみのお手続きとなります。(6) 個人間の売買にはお使いになれません。FPG各行所定の方法により、販売会社へ直接振込ができる資金に限りです。(7) 商品の詳しい内容については、窓口またはホームページの商品説明書をご覧ください。
-----------	--

※お申込みにあたっての条件、ご融資利率、ご返済額の試算などは、お近くの福岡ファイナンシャルグループ各銀行窓口までご相談ください。

ローンのご利用は計画的に

 福岡銀行

 熊本ファミリー銀行

 親和銀行

海外に
行かれる
皆さまへ

FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民元



韓国ウォン



ニュー台湾ドル

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル現金1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしておりません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取扱い通貨の種類は店舗により異なります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

FFG経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング



会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする、 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例(FAQ)をご覧ください。

リアルなサービスをご案内

FFG経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービスや、福岡フィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち早くご案内します。

チャンスを広げる、 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングのネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
43,857社
企業情報登録数
6,397社
商談登録数
2,914社
平成23年4月30日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査会社に対し別途費用がかかります。

情報 スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談 スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査 スクエア

※
業界・市場などの
調査・情報収集

商談 スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流 スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG スクエア

FFG経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG経営者クラブ(年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

平成23年5月2日現在

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。

◎海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。

海外進出等
ご検討のお客様、
海外のことなら
お任せください！

福岡銀行大連駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka, Ltd. Dalian Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 411-8282-3643
〔所 長〕 宮城 正志

福岡銀行上海駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka, Ltd. Shanghai Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 21-6219-4570
〔所 長〕 安恒 忠紀

福岡銀行香港駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka, Ltd. Hong Kong Representative Office)

〔所在地〕 Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
〔電話番号〕 (国番号 852) 2524-2169
〔所 長〕 菅 大輔

事務所は
3ヶ所ですが
守備範囲は
広いです！

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行



熊本ファミリー銀行



親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ふくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円